

# X 進行管理(点検評価) シート

【施策の柱】 (1)確かな学力の育成

細 施 策	①学力向上対策の推進							担当課	担当課評価
								教育指導課	B
施策の内容	・「川越市小・中学生学力向上プラン」に基づき、教育委員会と各市立小・中学校が一体となって本市の学校教育の充実を図ります。 ・学力向上研究委員会の活動を推進し、児童生徒の学力を継続的に把握・分析し、さまざまな学力向上対策を推進します。								
前年度の改善の方策等	・学校の訪問等の機会を増やし、各学校の実態に即した支援を進めていきます。 ・新たな学力向上プランに基づき授業公開を実施し、学び合い、高め合いを継承した授業改善に取り組みます。								
令和2年度実績	・令和2年度は、全国学力・学習状況調査は中止になりました。 ・令和2年度川越市小・中学生学力向上プランを作成し、各校でプランに沿った授業を実施しました。 ・各学校に担当指導主事を配置し、学力向上プランに沿った授業改善に向けた指導助言を行いました。								
指標及び説明	【指標】 勉強は大切と考える児童生徒の割合				【説明】 全国学力・学習状況調査質問紙において、「国語や算数・数学の勉強は大切だと思う」と回答した児童生徒の割合(対象:小学校第6学年・中学校第3学年) ※平成30年度の教科は「算数・数学や理科」で実施				
指標の推移	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)	
	%	91.9	H27 92.6	H28 90.3	H29 90.0	H30 83.9	R1 90.7	R2 調査中止	92.5
現状・課題	・各校において、学力向上プランに例示されている授業展開を意識したさらなる授業改善が図られるようになりました。 ・中学校区間で授業を公開し、お互いの授業を見合っていくことも必要です。								
改善の方策等	・川越市小・中学生学力向上プランを学校の実態に合わせリニューアルし、担当指導主事を引き続き配置し、指導助言を継続していくことで、定着を図っていきます。								

細 施 策	②各学校の課題に応じた学校支援事業の推進							担当課	担当課評価
								学校管理課	B
施策の内容	子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止等、各学校におけるさまざまな課題に応じ、オールマイティーチャー(臨時講師)を配置し、課題解決を図ります。								
前年度の改善の方策等	児童生徒の実態や、学校の状況などから、適正な課題設定ができるよう校長に指導します。課題を明確にし、より効果的な活用ができるようにします。さらに、学校を訪問して、オールマイティーチャーの教科指導方法について直接指導するなどして、改善につなげていきます。生徒指導体制の充実や学力向上に向け、学校における効果を検証しながら、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細やかな教育活動を、引き続き推進していきます。								
令和2年度実績	校長が作成した企画書に基づき、学力向上の推進や、生徒指導体制の充実など各学校の課題に応じて、市内の小学校3校に3人、中学校9校に9人(国語2人、社会2人、数学1人、理科1人、英語2人、保健体育1人)の市費による教員を配置しました。解決に向けて各学校ごとに柔軟な運用を行いました。子どもたち一人ひとりに応じたきめ細やかな教育活動を推進することができました。								
成果実績	項目名(単位)		H30		R1		R2		
	臨時講師配置状況(人)		16		14		12		
配置校の内、課題の解消率が60%以上の学校の割合(%)		75.0		71.4		85.7			
現状・課題	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業からの年度スタートでしたが、コロナ禍も考慮した課題を各学校ごとに明確にし、目標を設定することができたので、きめ細やかな指導ができました。昨年度から比べると成果を上げることができました。配置校では、加配により少人数指導やティーミングなどの指導が充実し、学力向上が図られました。さらに、不登校傾向にある生徒に対する支援を、より組織的に対応することができるなど、成果を上げています。各学校の課題の解決を図っていくために、継続的な配置を行う必要があります。								
改善の方策等	児童生徒の実態や学校の状況などから、適正な課題設定ができるよう校長に指導します。課題を明確にし、より効果的な活用ができるようにします。さらに、学校を訪問して、オールマイティーチャーの教科指導方法について直接指導するなどして、改善につなげていきます。生徒指導体制の充実や学力向上に向け、学校における効果を検証しながら、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細やかな教育活動を、引き続き推進していきます。								

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 1 確かな学力と自立する力の育成

【施策の柱】 (1)確かな学力の育成

細 施 策	③科学わくわくラーニングプログラム事業の推進			担当課	担当課評価
				教育指導課	B
施 策 の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校6年生を対象に、小学生科学体験事業を実施し、講演会、実験実習、科学施設の見学や体験活動の取組の充実を図ります。</li> <li>・理科実験助手派遣事業、小・中・大学連携理科ふれあい事業を推進します。</li> </ul>				
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学体験事業において、科学の講演会に係る講師や科学体験指導員による実験・実習指導の充実を図り、児童生徒の理科に関する知的好奇心や探究心を深めるようにします。</li> <li>・理科実験助手の配置が拡大できるよう、配置校や配置回数の工夫を継続します。</li> <li>・小・中・大学連携理科ふれあい事業において、大学との連携を積極的に進め、児童生徒の理科に関する興味・関心を広げるようにします。</li> </ul>				
令 和 2 年 度 績 実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生科学体験事業、小・中・大学連携理科ふれあい事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止にしました。</li> <li>・理科実験助手派遣事業により、小学校12校、中学校11校に理科実験助手を配置しました。</li> </ul>				
成 果 実 績	項目名(単位)	H30	R1	R2	
	小学生科学体験事業実施後アンケートにおいて「体験学習等を通じて科学的に考えることができた」と回答した児童の割合(%)	99.0	95.8	事業中止	
現 状 ・ 課 題	理科実験助手を配置することで、理科授業の工夫・改善や理科室の環境整備が進められています。一方で、現状の予算では、配置申請があがったすべての学校に配置をすることが難しく、限られた予算の中で効果的に進めていくことが課題です。				
改 善 の 方 策 等	理科実験助手の配置が拡大できるよう、配置校や配置回数の工夫を継続します。また、小学生科学体験事業および理科ふれあい事業についても、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施に向けて検討していきます。				

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 1 確かな学力と自立する力の育成

施 策 の 柱	(1)確かな学力の育成				
施 策 評 価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
	①学力向上対策の推進	教育指導課	B	B	
	②各学校の課題に応じた学校支援事業の推進	学校管理課	B		
③科学わくわくラーニングプログラム事業の推進	教育指導課	B			
学 識 経 験 者 意 見 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上対策については、フォーマットで評価すると施策の達成度などだけに目を奪われがちであるが、年間1,015時間の授業がどのように展開されているのかが大事であると考え。個々の施策も重要であるが、総合的に推進していただきたい。</li> <li>・小学生科学体験事業について、日本科学未来館見学の事前に行っている実験の内容は、時代に即したかたちで、毎年見直していただけるとよいと考える。</li> </ul>				B

## 【施策の柱】 (2)校種間連携の推進

細 施 策	①小学校・中学校連携の推進				担当課	担当課評価
					学校管理課	B
施策の内容	・市内全小・中学校を8つのブロックに分け、それぞれのブロックごとに情報や課題等を共有しながら、接続校同士の連携を一層深めています。 ・校長のリーダーシップのもと、教育委員会から各ブロックに指導主事を配置する等サポートをしながら、これまでの取組の見直しや改善を図り、より一層の充実・活性化を図ります。					
前年度の改善の方策等	今後、小・中学校で育てたい児童・生徒像を共有し、小・中9年間を見通した年間指導計画を作成して実施するなど、小・中一貫教育を意図した連携事業の改善・深化に努めます。令和元年度川越市校種間連携教育まとめを参考にしながら、校種間連携校に対して、担当指導主事等を配置し、各学校とより密接に関わり校種間連携教育を進めていきます。					
令和2年度実績	交流による新型コロナウイルスの感染リスクを踏まえ、ICTを活用した取組が各校で見られるようになりました。例えば、生徒会や部長会などの生徒を中心に、ビデオレターやパワーポイントによる説明資料等を作成し、進学への不安を払拭できるよう工夫をする学校がありました。また、学校の様子を動画共有サイトへ投稿し、連携校からいつでも視聴可能な環境を整える学校もありました。霞ヶ関中学校、霞ヶ関小学校、霞ヶ関南小学校においては、教員同士の接触を避け、ICTを利用したリモート会議による教科部会等を実施しました。					
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2		
	中学校1年生全体に占める不登校者数の割合(%)	2.75	2.94	3.00		
	小中9年間を見通した年間指導計画を作成・実施した学校の割合(%)	7.4	11.1	12.3		
現状・課題	小・中9年間を見通した年間指導計画の作成・実施については、少しずつ増加しています。中学校では令和3年度より、新学習指導要領が全面実施されることに伴い、各学校において、年間指導計画の見直しが行われています。学習指導要領の改訂の経緯等を踏まえ、9年間を見通した年間指導計画の作成する必要があります。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、教職員の交流についてはICT機器を活用していく必要があります。各学校において進捗状況に差はありますが、おおむね順調に進捗しています。					
改善の方策等	小・中学校で育てたい児童・生徒像を共有したり、小・中9年間を見通した年間指導計画を作成したりすることができるよう、担当指導主事等への研修会の実施や積極的な情報提供を行います。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ICT機器の積極的な活用について研究していきます。					

細 施 策	②中学校・市立川越高等学校連携の推進				担当課	担当課評価
					学校管理課	C
施策の内容	中学校と市立高等学校が一層連携し、双方の円滑な交流や相互理解、授業改善や教員の指導力向上に向けた取組を推進します。					
前年度の改善の方策等	情報交換や情報提供だけでなく、市立川越高等学校の特色についてより理解を深めるため、中学校に向け伝統である商業系授業の取組を継続して、より充実するよう取り組んでいます。					
令和2年度実績	交流による新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを考え、市立川越高等学校の生徒を中心に、市立川越高等学校の特色や、中学校と高等学校の違いが分かるような動画を作成しました。作成した動画はDVDにし、砂中学校や高階中学校、福原中学校に送付しました。中学校の生徒が実際に訪問できない状況の中、訪問したように体感できる契機を作ることができました。					
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2		
	教員・保護者間の交流活動件数(件)	25	20	4		
	生徒間の交流件数(件)	9	7	3		
現状・課題	教職員の交流を控え、電話等の方法により連絡を取り合うことで、各校のニーズや状況などを情報交換できました。ICT機器の活用による交流の方法について研究する必要があります。市立川越高等学校の特色である「商業関係学科」と「資格取得」については、具体的な意見交換ができませんでした。市立川越高等学校の強みである商業系授業に力点を置き、特色化を図る必要があります。					
改善の方策等	市立川越高等学校の特色、特に商業系について、市内の各中学校がより理解を深められるよう、情報発信の方法について研究していきます。					

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 1 確かな学力と自立する力の育成

【施策の柱】 (2)校種間連携の推進

細 施 策	③幼稚園・保育園・小学校連携の推進							担当課	担当課評価
								教育指導課	B
施 策 の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小連絡懇談会を実施し、幼稚園、保育園、小学校の連携の在り方について話し合い、幼・保・小の円滑な接続を図ります。</li> <li>・教育委員会主催の研修会に幼稚園、保育園からの参加者を募り、共通のテーマで学び合い、それぞれの役割についての理解を深めます。</li> </ul>								
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	各成果と課題を幼稚園・保育園・小学校に周知し共有することで、各園・各校での教育活動の質的な向上が図られるよう、さらに幼保小の連携を推進します。								
令 和 2 年 度 績 実	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幼児教育振興審議会については書面にて開催しました。また、例年1月から2月かけて実施している幼保小連絡懇談会は中止しました。								
指 標 及 び 説 明	【指標】 各種連携会議の参加者数				【説明】 市内の幼稚園、保育園、小学校(中学校)から市教委主催の懇談会・研修会等に参加した教職員の延べ人数				
	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)	
指 標 の 推 移	人	303	H27 307	H28 324	H29 343	H30 311	R1 310	R2 事業中止	320
現 状 ・ 課 題	令和元年度からの研究主題を「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の共有を目指して」とし、その実現のために令和元年度は具体的視点を「学びと運動の関心・感覚を育む活動」として、川越市内の保育園・幼稚園・小学校での研究実践を行いました。また、その内容をまとめた実践事例集をもとに研修会を行い、情報交換等に活用しました。令和3年度は具体的視点を「思考力を育む活動」とし、児童の実態を踏まえたより具体的な実践ができるよう研究を進めていくことが課題です。								
改 善 の 方 策 等	園・学校間の接続期における児童の不適應の解消を図るとともに、幼児期の教育及び9年間を通して、必要な資質・能力を育成するため、「川越市ときも接続カリキュラム(案)」の策定を通して、関係機関、関係者が連携した継続的な取組が必要です。								

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 1 確かな学力と自立する力の育成

施 策 の 柱	(2)校種間連携の推進				
施 策 評 価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
	①小学校・中学校連携の推進	学校管理課	B	B	
	②中学校・市立川越高等学校連携の推進	学校管理課	C		
③幼稚園・保育園・小学校連携の推進	教育指導課	B			
学 識 経 験 者 意 見 等	市立川越高等学校において作成したDVDについては、中学校・市立川越高等学校の推進のため、連携校だけではなく、他の中学校にも送っていただきたい。				B

細 施 策	①英語指導助手（AET）の配置事業の充実							担当課	担当課評価
								教育センター	A
施策の内容	英語によるコミュニケーション能力の育成を図り、「聞くこと」「話すこと」等の技能を伸ばすため、小・中・市立高等学校及び特別支援学校に配置されている英語指導助手(AET)の充実を図ります。								
前年度の改善の方策等	直接雇用又は派遣雇用による質の高いAETを段階的に増やしていくとともに、小学校における外国語活動の充実に向け、AETを効果的に配置していくよう努めます。								
令和2年度実績	英語指導助手30名(内訳:KET2名、市内在住者5名、JET6名、派遣契約17名)を、各市立学校に配置人数合計4,835日(内訳:小学校2,863日、中学校1,815日、高等学校143日、特別支援学校14日)配置しました。※R1(4,731日) 新学習指導要領全面実施に係る小学校の外国語活動の授業時数増加に伴い、小学校への英語指導助手の配置日数を令和元年度に比べて増やし、外国語教育を充実させました。								
指標及び説明	【指標】 AET配置実績				【説明】 英語指導助手(AET)の配置人数				
	単位	基準値 (H26)	実績値					目標値 (R2)	
指標の推移	人	22	H27 23	H28 24	H29 24	H30 30	R1 30	R2 30	32
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市立学校における担任や英語科教員との共同授業において、英語指導助手を効果的に活用できるように配置を行っており、順調に進捗しています。</li> <li>中・高・特別支援学校における配置日数を増やし、生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を推進していく必要があります。</li> <li>新たに川越市に採用するJET英語指導助手のライフサポートをする必要があります。</li> </ul>								
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語指導助手と教員の共同授業を効果的に実施し、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るための研修を実施できるよう努めます。</li> <li>JET支援員を活用することで、新たに採用するJET英語指導助手の川越市での生活をサポートし、学校での教育活動に専念しやすい環境を整えることにより、より円滑に学校への配置を行っていきます。</li> </ul>								

細 施 策	②小学校外国語活動の推進							担当課	担当課評価
								教育センター	A
施策の内容	平成32(2020)年の学習指導要領の改訂において、外国語活動が小学校中学年から導入されることを視野に入れ、児童の外国語活動におけるコミュニケーション能力を伸ばす等の教員の指導力向上を図ります。								
前年度の改善の方策等	担任と専科教諭等がAETの効果的な授業が展開できるよう、効果的な授業計画を立てることを含めた研修会を充実させ、教職員の指導力・英語力の向上を図ります。								
令和2年度実績	小学校における新学習指導要領の全面実施に伴い、市内全小学校を訪問し、外国語活動・外国語科の授業を実施する上での現状や課題を把握して指導助言を行いました。また、教員の英語力と、教員と英語指導助手双方の指導力を向上させ、効果的な授業計画の下、共同授業を実践することができるように各種研修会を実施しました。								
成果実績	項目名(単位)		H30	R1	R2				
	AETの共同授業(5・6年)による1日平均授業時数(時間)		3.45	3.07	3.00				
	AETの共同授業(全学年)による1日平均授業時数(時間)		4.48	4.46	4.75				
	小学校5・6年1学級当たりのAETの年間訪問回数(日)		10.27	13.34	15.47				
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語指導助手との共同授業については、3・4学年での外国語活動の授業時数の増加に伴って5・6学年での1日の平均授業時数が減少していますが、全学年における英語指導助手との共同授業の授業時数は増加しており、順調に進捗しています。</li> <li>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教員対象の研修が机上研修となりましたが、今後は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実践的な研修が実施できるようにしていく必要があります。</li> </ul>								
改善の方策等	共同授業における英語指導助手の効果的な活用方法についての研修を更に充実させ、児童生徒の「聞くこと」「話すこと」等の技能を伸ばすために、教員の指導力・英語力の向上を図ります。								

細 施 策	③小学校・中学校英語教育の充実							担当課	担当課評価
								教育センター	A
施策の内容	平成32(2020)年の学習指導要領の改訂において、小学校高学年の英語の教科化や中・高等学校の英語教育の高度化が図られることを視野に入れ、児童生徒の英語力の強化を目指し、教員の指導力向上や外部人材の活用促進を図ります。								
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語の使用状況の低い教員を把握し、改善に向けて指導・助言を行います。</li> <li>校種間連携を踏まえた教員の指導力向上に向けた研修会等を実施します。</li> </ul>								
令和2年度実績	<p>各市立学校において新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業が展開できるよう、各種研修会を通して、授業を実際のコミュニケーションの場とするための方法や、校種間連携を踏まえた小・中学校間の学びの接続等について理解を深めるための研修を実施しました。</p> <p>小学校において、外部人材(学生)を活用して外国語教育の充実を図る事業(ティーチング・アシスタント事業)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していません。</p>								
指標及び説明	【指標】 授業における英語担当教員の英語使用状況				【説明】 授業を英語で行う英語担当教員の割合				
指標の推移	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)	
	%	51.6	H27 20.0	H28 71.0	H29 77.6	H30 65.5	R1 87.6	R2 85.1	85.0
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業における英語担当教員の英語の使用状況は、昨年度と同程度で推移し、目標値を上回りました。英語科教員の指導力向上及び英語の使用状況の低い教員を支援するために、各種研修会や学校訪問を実施しており、順調に進捗しています。</li> <li>今後、小・中学校において、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業が展開され、校種間連携の視点を踏まえた小・中学校間の学びの接続が円滑に行われるような研修を実施していくことが必要です。</li> </ul>								
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業における英語の使用状況の低い教員を把握し、研修会、学校訪問等を通して改善に向けて指導・助言を行います。</li> <li>各種研修会や研究委嘱校の実践を周知していくことにより、小中学校の教員が学びの接続を意識した授業を展開することができるようにします。</li> </ul>								

細 施 策	④国際理解教育の推進							担当課	担当課評価
								教育センター	A
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国籍の児童生徒のうち、特に日本語指導が必要とされる児童生徒に対して、日本語指導ボランティアの派遣を推進していきます。</li> <li>グローバル化に対応した教育環境づくりを推進し、国際理解教育の推進を図ります。</li> </ul>								
前年度の改善の方策等	<p>「英会話研修会」については初任者研修と合同で実施しており、引き続き、参加者の意欲向上に努めます。授業で使うことのできる会話表現や授業以外の日常の場面で積極的にAETと英語で会話できるように内容の工夫を図ります。また、各種研修において、各学校で国際理解教育が推進されるように研修内容を工夫・改善します。</p>								
令和2年度実績	<p>児童・生徒の発達段階や実態に即して国際理解教育を進められるよう、教職員の指導力を高めるための研修会を実施しました。</p> <p>&lt;研修実績(令和2年度はすべて机上研修)&gt;</p> <p>英会話研修会12名 小学校外国語活動・外国語科指導力向上研修会64名                  小学校外国語活動・外国語科授業づくり研修会5名 中学校外国語科指導力向上研修会44名</p>								
成果実績	項目名(単位)		H30	R1	R2				
	英会話研修会(小・中・高・特合同)参加者数(人)		15	10	12				
	外国語活動研修会等(小)参加者数(人)		52	19	69				
現状・課題	英語研修会(中・高・特)参加者数(人)		43	44	44				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の指導力向上のために各種研修を実施しており、順調に進捗しています。</li> <li>グローバル化に対応した国際理解教育を推進していくためには、外国語教育だけでなく、他教科・領域を関わらせた学校全体の取組が必要です。</li> </ul>								
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル化の進展に対応できるよう、教員の英語力と指導力を高められるように研修を行います。</li> <li>各学校における国際理解教育が推進されるように研修内容を工夫・改善します。また、外国語教育だけでなく、他教科・領域等と関わらせたカリキュラムマネジメントのための調査・研究を進めていきます。</li> </ul>								

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 1 確かな学力と自立する力の育成

施策の柱		(3) グローバル化に対応する教育の推進			
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
施策評価	①英語指導助手(AET)の配置事業の充実	教育センター	A	A	A
	②小学校外国語活動の推進	教育センター	A		
	③小学校・中学校英語教育の充実	教育センター	A		
	④国際理解教育の推進	教育センター	A		
学識経験者等 意見	なし				



【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 1 確かな学力と自立する力の育成

【施策の柱】 (4)進路指導・キャリア教育の充実

細 施 策	①地域・関係機関と連携した社会体験活動の充実			担当課	担当課評価
				教育指導課	B
施 策 の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の発達段階に応じた進路指導・キャリア教育の充実に努めます。</li> <li>・川越市中学生社会体験事業を実施し、地域の事業所等での体験活動を通して勤労観や職業観を養う機会の充実を図ります。</li> </ul>				
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会体験活動の事後指導を確実にいき、体験を今後の生活に生かす視点を取り入れるようにしていきます。</li> <li>・新しい事業所の開拓を行い、生徒の希望にあった事業所での体験が進められるように努めます。</li> </ul>				
令 和 2 年 度 績 実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の社会体験事業は中止しました。</li> <li>・身近な人から職業について学んだり、大学教授等の有識者や地域の人等による進路・キャリア教育についての講演を開催したりし、望ましい職業観・勤労観について学ぶことができました。</li> </ul>				
成 果 実 績	項目名(単位)	H30	R1	R2	
	社会体験事業実施後のアンケートで「自分の将来の夢や希望について考える機会となった」と回答した生徒の割合(%)	93.4	93.4	事業中止	
現 状 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は社会体験事業は中止のため、社会体験事業実施後のアンケート調査は行っていません。</li> <li>・令和2年度は社会体験事業は中止となりましたが、新しい生活様式の中であっても、小・中各校で工夫しながら進路・キャリア教育につながるような体験活動を充実させていくことが課題です。</li> </ul>				
改 善 の 方 策 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会体験活動の事後指導を確実にいき、体験を今後の生活に生かす視点を取り入れるようにしていきます。</li> <li>・社会体験事業については、生徒の希望にあった事業所での体験が進められるよう、新しい事業所の開拓に努めます。</li> </ul>				

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 1 確かな学力と自立する力の育成

施 策 の 柱		(4)進路指導・キャリア教育の充実			
施 策 評 価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
施 策 評 価	①地域・関係機関と連携した社会体験活動の充実	教育指導課	B	B	B
学 識 経 験 者 等 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例えば公民館事業に触れて、将来の公民館の利活用につながるように、社会体験事業で体験活動を行う事業所の中に公民館を加えるなど、公共の施設での社会体験も含めるとよいと考える。</li> <li>・令和3年度も事業中止で、2年連続事業中止ということであるが、重要な事業だと思うので、何らかのかたちでその機能を継続していただきたい。</li> <li>・この事業に限らず、多くの事業を中止しているが、様々な事業や取組が過去から蓄積されており飽和状態になっていると思われるため、本当に必要なものを残し、事業を整理していくよい機会であると考えます。</li> </ul>				

細 施 策	① ICT教育の推進				担当課	担当課評価
					教育センター	B
施策の内容	児童生徒がコンピュータやインターネット等のICTを活用し、情報活用能力を身に付け、主体的な学びができるよう推進します。					
前年度の改善の方策等	ICTを効果的に活用した具体的な事例の紹介や、ICT教育の必要性が感じられる研修会を引き続き計画的に実施することに努めます。新しく導入したICTを授業で活用する場面が増えていくよう、教員のICT活用スキルの向上を目指していきます。					
令和2年度実績	新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖に対応できるよう、実践事例をもとにしたオンライン朝の会やオンデマンド型学習などの実施方法に係る研修会を実施しました。また、児童生徒が学習者用コンピュータや校内LAN等のICTを活用し、情報活用能力を身に付け、主体的な学びができるよう、授業場面でのICT活用事例をもとにした教員のICT活用指導力を向上させる研修を実施しました。これらの研修は、希望者を対象とした研修を4講座のべ126人に、全校対象とした研修を計6回実施し、各校1、2名の悉皆形式と学校全員で動画を見るオンライン形式で実施しています。					
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2		
	ICTを活用して学習指導ができる教員(%)	78.7	76.9	76.0		
	児童生徒にICT活用を指導できる教員(%)	77.5	79.5	74.0		
現状・課題	昨年度、GIGAスクール構想の加速化により、一人1台の学習者用コンピュータや各学級へ電子黒板を導入しました。と同時にそれらを活用し、児童生徒が情報活用の力を身に付け、主体的な学びにつながる、情報機器を活用した授業について年間指導計画例を示したり、研修会を実施しました。現状としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学級閉鎖を行った学校において、学校と子どもがオンラインで朝の会や簡単な学習課題の確認を行うことができましたが、新しい機器の導入に伴い、児童生徒の主体的な学びにつながる授業の在り方やICTの活用方法に係る研修を充実させ、教員のICT活用指導力を向上させる必要があります。					
改善の方策等	GIGAスクール構想実現に向けて、学校のICT環境は大きく変化しています。授業において日常的にICTを活用していけるよう、教育指導課に新設されたICT教育担当が中心となりマニュアルの整備、研究校等の先進的な活用事例を提供、教員の習熟度に応じた研修の実施等通して、教員の指導力を向上させ、子ども達の学習道具の1つとして、ICTを活用できるようにしていきます。					

細 施 策	②情報モラル教育の推進							担当課	担当課評価
								教育センター	B
施策の内容	児童生徒の情報の安全管理や情報モラル等の育成を一層推進するために、管理職や情報化推進リーダー等を対象にした情報モラル教育の研修の充実を図ります。								
前年度の改善の方策等	外部機関と連携しながら、情報資産の安全管理のための研修と、児童生徒の実態に合わせた現代的な諸課題に対する研修を、ねらいを明確にして実施し、教職員の情報モラル教育の指導力向上に努めます。また、研修会において、外部機関を利用した出前授業や校内研修を実施していくよう促していくとともに、家庭・地域と情報交換を深め、児童生徒の実態に合わせた指導ができるよう努めます。								
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報モラル教育に関して、小学校では主に道徳科や総合的な学習の時間で、中学校では技術家庭科(情報分野)の年間指導計画に位置付け実施されており、授業の実施回数は、1校あたり平均2回となっています。</li> <li>コロナ禍で集まることはできませんでしたが、各校の教員1名と保護者1名以上に対しオンデマンド形式による研修を実施しました。</li> </ul>								
指標及び説明	【指標】				【説明】				
	情報モラルに関する指導ができる教員の割合				情報モラルに関する指導ができる教員の割合(文部科学省及び川越市独自調査)				
指標の推移	単位	基準値(H26)	実績値						目標値(R2)
	%	90.0	H27	H28	H29	H30	R1	R2	100.0
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報モラルに関する指導ができる教員は令和2年度時点で87.8%です。実績値は昨年度と横ばいですが、教育課程に位置付け全校で実施することができることから、おおむね順調に進捗していると言えます。</li> <li>GIGAスクール構想の下、一人1台の学習者用コンピュータが導入されたため、今まで以上に児童生徒や保護者に対して学習者用コンピュータを使用する上での情報モラルに関する指導を行う必要があります。</li> </ul>								
改善の方策等	学習者用コンピュータの導入により情報モラルについての指導事項も大きく変化しているため、新たな環境に即した指導マニュアルの作成や教育課程に位置付けるための情報提供、教職員への研修を行います。								

細 施 策	③コンピュータ施設・設備の充実と活用							担当課	担当課評価
								教育センター	B
施 策 の 内 容	情報化の進展に対応する児童生徒を育成するためにコンピュータ室等の教育用パソコンを計画的に更新するとともに、校内LANを計画的に整備し、コンピュータ施設・設備の充実と活用を図ります。								
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	令和2年度は、GIGAスクール構想に伴い、全ての教室で校内無線LAN環境の実現と児童・生徒に一人1台のタブレットPC(学習者用コンピュータ)の実現に向けて順次導入していく予定です。そこで、児童生徒がGIGAスクール構想におけるICT環境で効果的に学習できるようにするために、教職員研修を充実していきます。								
令 和 2 年 度 績 実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒・教職員用に28,039台の学習者用コンピュータを導入しました。また、授業を行う教室の高速無線LAN回線工事が市立小中学校で終了しました。</li> <li>・授業場面でのICT活用事例を基にした事例研修やオンライン、オンデマンドの実施方法等の事例研修会を実施しました。</li> <li>・普通教室において電子黒板を導入し、現在83%の設置が完了し、令和3年6月には100%となります。</li> </ul>								
指 標 及 び 説 明	【指標】 授業におけるICT(情報通信技術)活用 授業回数				【説明】 児童生徒が授業の中でICTを活用して学ぶ授業の年 間実施回数				
	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)	
指 標 の 推 移	回	51.1	H27 74.8	H28 84.4	H29 90.7	H30 105.2	R1 71.3	R2 34.7	75.0
現 状 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業により授業日数が減少したこと、GIGAスクール構想の実現に向けた回線工事のため既存のコンピュータ室のネットワーク回線が不通になったこと、新たに導入された学習者用コンピュータの使用が開始されたことなどを理由としてコンピュータ室の利用が減少しました。</li> <li>・GIGAスクール構想の加速化に伴い、一人1台の学習者用コンピュータを導入し普通教室に高速無線LAN回線を整備したことで、3月から普通教室においても児童生徒一人ひとりが学習者用コンピュータを使用できるようになりました。</li> <li>・既存のコンピュータ室の活用方法を含めネットワークや情報端末等の保守管理や入れ替え等、長期的な視野をもった計画を策定していく必要があります。</li> <li>・児童生徒が授業等においてICTを実際に使用する機会の確保や新しい機器に対応した教員のICT活用指導力を向上する必要があります。</li> </ul>								
改 善 の 方 策 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークや端末等の保守管理や入れ替え等について中長期的な計画として川越市学校教育情報化推進計画を改訂し、計画に沿ってコンピュータ施設・設備の充実と活用を図ります。</li> <li>・新しい機器に対応した研修会の実施やICT活用事例の提示による啓発により、児童生徒のICT活用機会の確保に向けた教員のICT活用指導力向上を図ります。</li> </ul>								

施 策 の 柱	(5) 情報教育の推進				
施 策 評 価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
	①ICT教育の推進	教育センター	B	B	
	②情報モラル教育の推進	教育センター	B		
③コンピュータ施設・設備の充実と活用	教育センター	B			
学 識 経 験 者 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTについては得意、不得意もあると思うが、今後さらに進められていくと思うので、教員が苦手な部分についてはきちんと補完していただきたい。</li> <li>・ICT教育については、詳しい方と苦手な方を混ぜるなど、ICT教育担当の先生の選び方も考えていただきたい。</li> <li>・コンピュータ施設・設備の充実と活用については、保健室登校や、コロナの濃厚接触者になって自宅待機になった場合などでも、授業が遅れないように配慮していただきたい。</li> <li>・ICTについては、最近の大学生はPCを使わずスマホで卒論を作ってしまうなど、デジタルデバイスに対する捉え方が大人と子どもでは根本的に違うと思うので、柔軟に情報教育というものを捉えて、子どもたちからの見え方を意識しながら取り組んでいただくとよいと考える。</li> </ul>				B

細 施 策	①就学支援委員会の充実								担当課	担当課評価
									教育センター	A
施 策 の 内 容	小・中学校への就学予定者及び小・中学校に在籍する児童生徒のうち、特別な支援を必要とする子どもに対して、一人ひとりのニーズに応じた学びの場と学習内容の判断を行い、就学の適正化を図る、学識経験者、専門医、学校教育機関の代表、関係行政機関の職員で構成する就学支援委員会の充実を図ります。									
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	特別な支援を必要とする児童生徒に対して適切な就学が図れるよう、各機関の代表や職員で構成される就学支援委員会をより一層充実させるとともに、保護者との信頼関係を築けるように必要な情報を提供し、保護者や本人の思いや願いに寄り添いながら就学相談できるよう取り組みます。									
令 和 2 年 度 績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、就学相談の開始が例年よりも遅かったにもかかわらず、前年度を上回る372件の就学相談を行いました。就学相談の詳細な記録をもとに充実した話し合いが行われ、就学支援委員会の意見と就学先が一致した割合は87.8%となりました。また、就学支援委員会の働きかけ等により、各学校での就学相談が円滑に行われました。									
指 標 及 び 説 明	【指標】 就学相談での判断と実際の就学状況 一致率				【説明】 就学支援委員会の判断結果と保護者、本人が決めた就学場所が一致した割合					
指 標 の 推 移	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)		
	%	75.0	H27 79.2	H28 86.6	H29 82.7	H30 85.6	R1 86.2	R2 87.8	80.0	
現 状 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に比べて就学支援委員会の意見と保護者の意見が一致した割合が高く、順調に進捗しています。</li> <li>・就学相談件数が年々増加し、臨時相談日を設けて対応しました。</li> <li>・相談件数の増加に伴い、就学相談協力員だけでなく、各校の特別支援教育コーディネーター等にも協力を依頼するなど、人材の確保も進めていく必要があります。</li> <li>・今後も各学校や各機関と連携しながら、保護者に情報提供を行うとともに、保護者と本人のニーズを丁寧に聞き取り、適切な就学相談を進めていくことが重要です。</li> </ul>									
改 善 の 方 策 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級に在籍している6年生の就学相談を見直し、本人・保護者の意向を大切に相談を行います。</li> <li>・引き続き、保護者との信頼関係を築けるように必要な情報を提供し、保護者や本人の思いや願いに寄り添いながら就学相談できるよう取り組みます。また、就学相談に関わることができる専門的なスキルが高い教員の数を増やすために、人材育成にも力を入れていきます。</li> </ul>									

細 施 策	②一人ひとりのニーズに応じた指導や支援の充実								担当課	担当課評価
									教育センター	C
施 策 の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会を充実させるとともに、自立支援サポーターの活用促進や、通常の学級における支援の推進に努めます。</li> <li>・通常の学級に在籍する軽度言語・聴覚障害や発達障害等のある子どもに対して、障害の程度に応じた支援の充実を図ります。</li> <li>・小・中学校に設置している特別支援学級の子ども一人ひとりの障害の特性等に配慮した指導・支援の充実に努めます。</li> </ul>									
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	児童生徒一人ひとりの実態に応じて、特別支援教育の臨時指導員(令和2年度から、特別支援教育支援員)や自立支援サポーター(令和2年から学級運営支援員)を配置するとともに、児童生徒の様々な実態に応じた支援について学ぶことができるよう研修の充実を図ります。									
令 和 2 年 度 績	学級運営支援員や特別支援教育支援員に対する研修では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型の研修を行うことができませんでしたが、児童生徒支援の在り方について机上研修を行い情報提供することができました。学級運営支援員の配置にあたり、令和2年度は学期毎に学校から報告される「通常の学級で配慮を要する児童生徒」は延べ3,175名でした。発達障害やその傾向にある児童生徒、集団に適應できない児童生徒の増加が見られます。学級運営支援員は、各学校の状況を鑑み、特に必要があると思われる学校に週2～4日の範囲で配置しました。									
指 標 及 び 説 明	【指標】 特別支援教育支援員一人あたりの児童生徒数				【説明】 特別支援教育の臨時指導員と自立支援サポーター一人あたりの児童生徒の割合					
指 標 の 推 移	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)		
	人	10.5	H27 13.9	H28 10.3	H29 9.2	H30 9.4	R1 13.3	R2 15.5	6.0	
現 状 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別支援が必要な児童生徒が年々増加しているとともに、児童生徒の実態に合わせた支援の方法も多様化しており、実績値からあまり順調ではありません。</li> <li>・通常の学級に様々な事由で配慮を必要とする児童生徒が増加していることから、学校全体で特別支援に係る理解を深めていくとともに、支援を必要としている児童・生徒数に応じた学級運営支援員や特別支援教育支援員の配置を検討していく必要があります。</li> </ul>									
改 善 の 方 策 等	特別支援に係る研修等の充実を図り、学校全体の特別支援に係る理解を深めていくとともに、各学校や配慮が必要な児童生徒の状況を把握し、児童・生徒のニーズに応じた学級運営支援員や特別支援教育支援員の配置ができるよう努めます。									

細 施 策	③特別支援教育の理解・啓発の推進							担当課	担当課評価
								教育センター	B
施 策 の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある児童生徒理解のためのパンフレットを作成し、特別支援教育への理解と啓発の推進を図ります。</li> <li>・心のバリアフリーを育む交流及び共同学習等の充実を図り、ノーマライゼーションの理念に基づく教育を推進します。</li> </ul>								
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	継続して「就学相談セミナー」や「発達障害セミナー」を実施し、理解啓発に努めるとともに、各研修とも連携し、積極的に情報を発信しながら、より充実した特別支援教育が行えるように取り組みます。								
令 和 2 年 度 績 実	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、「就学相談セミナー」や「発達障害セミナー」を開催し、就学相談の流れや発達障害について保護者に説明することができました。特別支援学級の授業公開については、新型コロナウイルス感染症対策のため、参加人数を制限するなど、感染症対策を講じた上で、1回開催することができました。特別支援教育推進委員会では、令和元年度に作成した冊子「川越市の特別支援教育について」を活用するための資料を新たに作成し、教職員の理解啓発に取り組むことができました。								
指 標 及 び 説 明	【指標】 特別支援学級授業公開参加者数				【説明】 特別支援学級の公開授業に参加する保護者の人数				
	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)	
指 標 の 推 移	人	299	H27 292	H28 284	H29 282	H30 274	R1 314	R2 81	320
現 状 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級の授業公開については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各校1回のみで開催となりました(例年各校2回)。また、開催にあたって、参加人数を制限したため、参加者は例年に比べて減少しました。</li> <li>・特別支援教育については、今後も教職員への理解を深め、個別の支援を必要とする児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な支援を行えるようにしたり、保護者に広く周知し、啓発したりする必要があります。</li> </ul>								
改 善 の 方 策 等	就学相談セミナーや発達障害セミナーについては、今後も継続して実施することで保護者や市民の理解啓発に努めます。また教職員に対しては、特別支援教育についての理解を深め、日々の指導の中で活かせるように、より充実した研修が行えるように取り組みます。特別支援学級設置校数を増やすことにより、より多くの地域での授業公開が望めるようにします。								

細 施 策	④市立特別支援学校のセンター的機能の充実							担当課	担当課評価
								教育センター・特別支援学校	C
施 策 の 内 容	市立特別支援学校が、保護者に対する相談活動や小・中学校等へのセンター的な役割を担えるよう支援体制の整備を推進します。								
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	特別支援教育の理解・啓発を図るため、特別支援教育コーディネーター研修会等を通して、多くの教職員に対してセンター的機能の活用実践例を紹介したり、初任者研修や経験者研修を市立特別支援学校で実施することで、特別支援学校の指導・支援の実際について学ぶ機会を設けます。また、教育センター第二分室の活用及び特別支援学校の教員による専門的な相談体制の構築を図っていきます。								
令 和 2 年 度 績 実	令和2年度 市立特別支援学校のセンター的機能の活用実績 15件 (内訳) ・特別な配慮が必要な児童生徒への小・中学校への指導援助 6件 ・小・中学校における配慮が必要な児童生徒への支援に関する研修会の実施 2件 ・保護者との面接相談 1件 ・その他(進路学習、専門機関の情報提供) 6件								
成 果 実 績	項目名(単位)		H30		R1		R2		
	特別支援学校のセンター的機能による対応数(件)		保護者	2	保護者	3	保護者	1	
			学校	10	学校	16	学校	6	
			研修	9	研修	19	研修	2	
			その他	2	その他	14	その他	6	
		合計	23	合計	52	合計	15		
現 状 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育を推進するセンター的機能を活用して、特別支援学校の専門性を生かし保護者への助言や小・中学校への指導、研修会を行いました。新型コロナウイルス感染症対策により対応数は大幅に減少しました。</li> <li>・特別支援教育へのニーズは高まっており、今後は対応数の増加も考えられるため、継続してセンター的機能の役割について広く周知し、これまで以上に活用していく必要があります。</li> </ul>								
改 善 の 方 策 等	今後も継続して特別支援教育の理解・啓発を図るため、研修会等を通して、管理職や教職員に対してセンター的機能の活用実践例や市立特別支援学校を紹介したり、初任者研修や経験者研修を市立特別支援学校で実施したりすることで、特別支援学校の指導・支援の実際について学ぶ機会を設けます。また、教育センター第二分室を拠点とした積極的なセンター的機能による児童生徒・保護者への支援、オンラインでの研修及び特別支援学校の教員による専門的な相談体制の構築を図っていきます。								

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 1 確かな学力と自立する力の育成

施策の柱		(6) 特別支援教育の充実			
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
施策評価	①就学支援委員会の充実	教育センター	A	B	B
	②一人ひとりのニーズに応じた指導や支援の充実	教育センター	C		
	③特別支援教育の理解・啓発の推進	教育センター	B		
	④市立特別支援学校のセンター的機能の充実	教育センター 特別支援学校	C		
学識経験者等 意見	一人ひとりのニーズに応じた指導や支援の充実は、特別支援教育のみならず教育一般に言える大事なことだと思うが、その一方で、ある程度専門性を持った教員の育成も重要であると思うので、将来的なことも考え、教員の育成を計画的に進めていただきたい。				

細 施 策	①道徳教育の充実				担当課	担当課評価
					教育指導課	B
施策の内容	豊かな心を育む道徳教育の一層の充実と道徳的実践力の向上を、学校の教育活動全体で推進します。					
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳教育推進教師を中心とした校内組織を充実させ、家庭・地域との連携した取組や「私たちの道徳」や埼玉県資料を積極的に活用し、道徳教育の充実を推進します。</li> <li>・作成した「川越市の道徳教育」及び「川越市小学校教育課程指導・評価資料(道徳)」等を活用し、さらなる道徳教育の充実を図ります。</li> </ul>					
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問で公開授業を実施し、授業や分科会の協議を通して指導力の向上を図りました。</li> <li>・指導と評価の一体化を目指した道徳教育の冊子「川越市小学校教育課程指導・評価資料(道徳)」を活用するよう周知しました。</li> </ul>					
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2		
	「人の役に立つ人間になりたいと思いませんか」(全国学力・学習状況調査児童生徒質問項目)という質問に対して肯定的に回答した川越市の児童の割合(%)	94.1	93.8		全国学力・学習状況調査中止	
	「人の役に立つ人間になりたいと思いませんか」(全国学力・学習状況調査児童生徒質問項目)という質問に対して肯定的に回答した川越市の生徒の割合(%)	93.8	94.8		全国学力・学習状況調査中止	
現状・課題	道徳教育推進教師研修会や学校指導訪問等を通して、指導力の向上を図ることができ、おおむね順調に進捗しています。					
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の豊かな心を育成するため、道徳科の全体計画及び年間計画に基づき、道徳教育推進教師を中心とした指導体制を強化し、道徳教育の充実を図ります。</li> <li>・「考え議論する道徳」の授業を実践するため、教員研修を推進します。</li> </ul>					

細 施 策	②規律ある態度の育成の推進								担当課	担当課評価
									教育指導課	B
施策の内容	学校が家庭や地域と連携を密にし、児童生徒の基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図ります。									
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各小・中学校において、学校だよりやホームページ、学年通信等や保護者会等の機会を通して情報提供や啓発活動に努めます。</li> <li>・「話を聞き発表する」場面を意図して作り出す学習活動の推進を支援していきます。</li> <li>・校種間連携等で学校に訪問する機会を増やし、各校の課題に即した支援を行います。</li> </ul>									
令和2年度実績	各小・中学校での校種間連携をさらに密にし、子どもの実態に即した指導が9年間を見通して行えるよう支援しました。									
指標及び説明	【指標】 「規律ある態度」達成率80%以上の項目数 ①小学校:各学年12項目×6学年 ②中学校:各学年12項目×3学年					【説明】 埼玉県学力・学習状況調査質問紙において達成率が80%以上であった項目の数				
	単位	基準値 (H26)	実 績 値						目標値 (R2)	
指標の推移	① 項目	67/72	69/72	67/72	67/72	66/72	67/72	64/72	72/72	
	② 項目	33/36	34/36	33/36	33/36	33/36	33/36	32/36	36/36	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「時刻を守る」の質問項目はおおむね90%以上の達成率を示し、例年、順調に推移していますが、他の質問項目において90%を下回る結果もあり、家庭とも連携した取組が必要となっています。</li> <li>・「あいさつ」の質問項目は、小学校での達成率が低く、75%程度の結果となっています。また、「話を聞き発表する」の質問項目も昨年度に引き続き課題があります。学校だけでなく、地域・家庭とも連携し、あいさつする習慣、しっかりと話を聞く習慣等を身につける必要があります。</li> </ul>									
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各小・中学校において、学校だよりやホームページ、学年通信等や保護者会等の機会を通して情報提供や啓発活動に努めるとともに実践的な取組を紹介していきます。</li> <li>・「身近な人にあいさつする」習慣を作り出し、基本的な生活習慣の確立を目指します。</li> <li>・校種間連携等で学校に訪問する機会を増やし、各校の課題に即した支援を行います。</li> </ul>									

細 施 策	③読書活動の充実								担当課	担当課評価
									教育指導課	B
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生は「小江戸読書マラソン」の取組、中学生は「小江戸中学生読書手帳」の活用を通して、児童生徒の読書活動を推進します。</li> <li>小学校入学時に読書活動啓発リーフレットを配布し、家庭における読書活動の啓発に努めます。</li> <li>司書教諭・図書整理員の配置により、学校図書館経営を充実させ、読書活動の推進を図ります。</li> </ul>									
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>読書マラソンカードを活用した読書啓発の実践を進めることで、今後の読書冊数の増加に努めます。</li> <li>読書手帳に掲載されている作品について授業を通じて更に活用し、今後の読書冊数の増加に努めます。</li> </ul>									
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生には「小江戸読書マラソン」を配布し、意欲的な読書活動が進められるようにしました。</li> <li>中学生には「小江戸中学生読書手帳」を配布し、生徒の興味・関心を踏まえ、取り上げる本を見直すなど内容を改善しました。</li> </ul>									
指標及び説明	<b>【指標】</b> ①児童一人あたりの読書冊数 ②生徒一人あたりの年間読書冊数(読んだ本の感想等を記入した冊数)				<b>【説明】</b> ①川越市小江戸読書マラソン実施状況調査における実施期間中の平均読書冊数 ②川越市小江戸中学生読書手帳活用状況調査において読書手帳に記入された平均読書冊数					
指標の推移	単位	基準値(H26)	実績値					目標値(R2)		
			H27	H28	H29	H30	R1	R2		
	① 冊	54.9	57.9	60.7	63.4	59.9	59.3	60.6	56.0	
	② 冊	12.1	12.1	11.5	12.7	12.5	8.4	10.2	13.0	
現状・課題	小学校・中学校ともに、4、5月の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業があったにもかかわらず、実績値が昨年度よりも増加しました。しかし、中学校においてはまだまだ目標値には届かないので、引き続き全校読書や授業での活用を継続して、読書冊数増加に努める必要があります。									
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>読書マラソンカードを活用した読書啓発の実践を進めることで、今後の読書冊数の増加に努めます。</li> <li>読書手帳に掲載されている作品について授業を通じて更に活用し、今後の読書冊数の増加に努めます。</li> </ul>									

細 施 策	④市立図書館司書等による読み聞かせの推進								担当課	担当課評価
									中央図書館	B
施策の内容	図書や図書館への興味・関心を持たせるため、市立図書館職員の学校訪問等を通じ、読書活動の推進に努めます。									
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き文字の習得により児童自身の読書活動が活発になる小学校1年生へ本の紹介を行います。</li> <li>引き続き市内小中学校の教員に事業のPRをします。</li> </ul>									
令和2年度実績	市立小学校17校の3年生の各学級を訪問し、本の紹介を行いました。また、市立小学校4校の1年生の各学級を訪問し、本の紹介を行いました。 また、校長会において、事業のPRを行いました。									
指標及び説明	<b>【指標】</b> 図書館職員による学校訪問等の学級数				<b>【説明】</b> 学校訪問等により本などの紹介を実施した市内小・中学校の学級数					
指標の推移	単位	基準値(H26)	実績値					目標値(R2)		
			H27	H28	H29	H30	R1	R2		
	学級	96	96	103	107	104	116	56	110	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止や学校側からの中止要請等が影響し、昨年度より実績値が減少しています。</li> <li>さらなる小学校1年生への取組が必要です。</li> </ul>									
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き文字の習得により児童自身の読書活動が活発になる小学校1年生へ本の紹介を行います。</li> <li>引き続き市内小中学校の教員に事業のPRをします。</li> </ul>									



【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 2 豊かな心と健やかな体の育成

【施策の柱】 (1)豊かな心を育む教育の推進

細 施 策	⑤市立図書館から学校への図書貸出の推進							担当課	担当課評価
								中央図書館	C
施 策 の 内 容	児童生徒の調べ学習等の要望に応えるため、市立図書館から学校への図書貸出を推進します。								
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領に基づく調べ学習等の要望に対応できる図書の購入に努めます。</li> <li>・団体貸出未利用学校へ事業のPRを進めます。</li> </ul>								
令 和 2 年 度 績 実	児童向けの図書を約1,100冊購入し、児童・生徒たちへの「テーマ」に沿った図書を市立の小学校に3,370冊、中学校に1,270冊及び高校に109冊貸し出しました。また、市立小学校3年生の学級を訪問・招待した際に、1,687冊、市立小学校1年生の各学級を訪問した際に354冊の図書を貸し出しました。他に、霞ヶ関北小学校との複合施設である西図書館では「テーマ」に沿った図書を、731冊の図書を貸し出しました。								
指 標 及 び 説 明	【指標】 学校への団体貸出数				【説明】 市内小中高校の各学級に団体貸出(100冊を上限に1か月間貸し出す)により貸し出した冊数				
	単位	基準値 (H26)	実 績 値						目標値 (R2)
指 標 の 推 移	冊	7,833	H27 8,494	H28 8,701	H29 7,332	H30 6,949	R1 6,500	R2 4,749	11,000
現 状 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度実績は4,749冊と前年度を下回りました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響が主な原因と考えられます。</li> <li>・学校のニーズに対応できるよう学習指導要領に基づくカリキュラムに対応できる図書の不足等が課題となっています。</li> </ul>								
改 善 の 方 策 等	引き続き学習指導要領に基づく調べ学習等の要望に対応できる図書の購入に努めるとともに、団体貸出を利用していない学校へ事業のPRを進めます。								

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 2 豊かな心と健やかな体の育成

施 策 の 柱	(1)豊かな心を育む教育の推進				
施 策 評 価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
	①道徳教育の充実	教育指導課	B	B	
	②規律ある態度の育成の推進	教育指導課	B		
	③読書活動の充実	教育指導課	B		
	④市立図書館司書等による読み聞かせの推進	中央図書館	B		
⑤市立図書館から学校への図書貸出の推進	中央図書館	C			
学 識 経 験 者 意 見 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立図書館から学校への図書貸出については、なぜ学校が利用してくれないのかというところの分析について取り組んでいただきたい。</li> <li>・市立図書館と学校では本の揃え方が違うと思うので、市立図書館と学校司書との交流が年に1度でもあるとよいと考える。</li> <li>・市立図書館からだけでなく、学校司書から市立図書館に働きかけをし、情報交換などができるとより充実すると考える。</li> </ul>				B

【施策の柱】 (2)生徒指導の充実

細 施 策	①いじめ防止対策の推進							担当課	担当課評価
								教育指導課	B
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市立小・中学校におけるいじめ問題の実態を把握し、いじめの根絶に向けた取組を推進します。</li> <li>・いじめ問題対策委員会の意見を踏まえ、具体的な取組を推進します。</li> <li>・児童相談所等の関係機関と連携し、情報交換や対応策を検討します。</li> </ul>								
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導推進訪問を通して、気になった点は、すぐに管理職と情報共有し、生徒指導上の諸問題の早期解決に向けて指導助言していきます。</li> <li>・いじめ・不登校対策検討委員会で作成した研修ツールを各学校、校内研修等で積極的に活用するよう啓発します。</li> <li>・児童生徒への具体的な支援策を検討するための関係機関との連携を積極的に図っていきます。</li> </ul>								
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ防止対策として、生徒指導推進訪問を実施し、毎学期、全校・全クラスを訪問する中で、児童生徒の実態を把握するとともに、いじめ問題を含む生徒指導上の諸問題の早期対応、早期解決に向けた指導助言等を行いました。これにより、各学校との連携が図られ、積極的な認知と解消に努めることができました。</li> <li>・令和2年度は、全国学力・学習状況調査が未実施のため、指標の実績値を測ることはできませんでしたが、市独自の「いじめについてのアンケート」を例年どおり実施し、いじめの実態把握に努めました。</li> <li>・いじめ・不登校対策検討委員会では、学校、教職員のいじめに対する意識を高めていくために、校内研修で活用できる令和2年度版の研修ツール(パワーポイントで作成)を作成しました。</li> <li>・いじめ問題対策委員会(定例年5回)を開催し、いじめ防止に向けた各施策、取組等についての意見に基づいていじめ防止対策を推進しました。</li> <li>・生徒指導上の支援を必要とする児童生徒について、学校及び児童相談所や子ども家庭課等の関係課とケース会議等を行い、情報を共有し連携して対応しました。</li> <li>・生徒指導推進訪問を通して見えた「いじめが起きにくい教育環境」についてのポイントをまとめました。それを各学校に提供し、自校の現状を見つめなおし、いじめ未然防止の機会としています。</li> </ul>								
指標及び説明	【指標】 いじめは、どんな理由があってもいけないと考える児童生徒の割合				【説明】 全国学力・学習状況調査質問紙において、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだ」と回答した児童生徒の割合(対象:小学校第6学年・中学校第3学年)				
指標の推移	単位	基準値(H26)	実績値					目標値(R2)	
	%	96.1	H27	H28	H29	H30	R1	R2	(R2)
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導推進訪問により、直接児童生徒を見ることで、生徒指導上の諸問題の早期対応につながっています。</li> <li>・今後も、いじめ未然防止に向け、各学校と関係機関との連携をより円滑にしていけることが必要です。</li> </ul>								
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導推進訪問を通して、管理職からいじめの状況を把握し、教室訪問により気になった点はすぐに管理職と情報共有し、生徒指導上の諸問題を重篤化させないよう、早期解決に向けて取り組んでまいります。</li> <li>・いじめ・不登校対策検討委員会の研修ツールを各学校、校内研修等で積極的に活用するよう啓発します。</li> <li>・児童生徒への具体的な支援策を検討するための関係機関との連携を積極的に図っていきます。</li> </ul>								

細 施 策	②不登校対策の推進							担当課	担当課評価
								教育センター	B
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ・不登校対策検討委員会において、協議内容や成果物をもとに不登校問題の防止や対応に向け、具体的な取組を推進します。</li> <li>・臨床心理士やスクールソーシャルワーカー等の専門家を活用した相談体制の充実を図るとともに、不登校児童生徒や保護者を支援し、不登校児童生徒の減少を目指します。</li> </ul>								
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、さわやか相談員同士が連携を図り、学校・家庭・地域、さらに福祉関連機関との連携を深めていくことで、支援の充実を図ります。また、各小学校のスクールカウンセラーについては、半日勤務を年間11日行い、より継続した支援ができるようにしていきます。</li> </ul>								
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内22校ある中学校へのスクールカウンセラーの配置として、単独配置(週1日、年間40日勤務)が7校、2校配置(隔週で1日、年間20日勤務)が15校、小学校へは全小学校に5.5日(半日、年間11日勤務)配置しています。中学校配置のスクールカウンセラーが、児童生徒、保護者へのカウンセリング、教員等への助言等、年間で延べ8,800件に対応しました。さらに、複雑なケースにおいては、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとさわやか相談員が連携を行い、学校を中心として組織的に対応しています。</li> </ul>								
指標及び説明	【指標】 スクールカウンセラーが関わりを持ち、解決した割合				【説明】 中学校に配置されているスクールカウンセラーが関わりを持ち、解決した割合				
指標の推移	単位	基準値(H26)	実績値					目標値(R2)	
	%	77.5	H27	H28	H29	H30	R1	R2	(R2)
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標の実績値が目標値を上回っており、順調に進捗しています。学校を中心として、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー、さわやか相談員等の連携が組織的に行えたケースが増えました。不登校児童生徒数は、小学校で前年比108.5%、中学校で前年比104.9%となります。</li> <li>・小学校では、スクールカウンセラーの来校日に合わせて、より充実した相談活動を行えるようにする必要があります。不登校の要因、背景が多様化しているため、学校や専門家がより連携を図り、対応する必要があります。</li> </ul>								
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られたスクールカウンセラーの勤務日数を有効に活用するため、スクールソーシャルワーカーやさわやか相談員との連携を充実させることで、複雑化した児童生徒の環境等に働きかけていきます。いじめ・不登校対策検討委員会の作成した資料を活用できるよう、各学校において研修を進め、対応力を高めていくと同時に、学校を中心として、学校・家庭・地域、関係機関との連携を図り、不登校数の減少を目指します。</li> </ul>								

細 施 策	③教育相談の充実								担当課	担当課評価
									教育センター	B
施 策 の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全中学校に配置している、さわやか相談員の活用を図り、不安や悩みを持つ児童生徒が相談しやすい教育相談体制を推進します。</li> <li>・スクールカウンセラーや教育センター分室(リベラ)の臨床心理士など、専門的知識を有する人材を活用し、児童生徒、保護者に対する教育相談体制の充実を図ります。</li> </ul>									
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	さわやか相談員の資質向上を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携や研修の充実を図ります。さらに、学校・家庭及び福祉関連機関との連携を図ることで、不登校や不登校傾向にある児童生徒の支援の充実を図ります。各小・中学校に対しては、小中連携を意識したさわやか相談員の活用について助言します。教育センター第二分室での教育相談をより充実させます。									
令 和 2 年 度 績	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、さわやか相談員の研修は机上研修としました。内容としては、各学校の実態に合わせた特色あるさわやか相談室づくりについて、相談室の3つの機能(適応指導教室的機能・学習支援室的機能・教育相談的機能)を分析、評価し、研修を行いました。さわやか相談員による年間の相談件数は、13,779件になります。第二分室の教育相談では、学校との連携としてケース会議等も実施しています。									
指 標 及 び 説 明	【指標】 さわやか相談員が関わりを持ち、解決した割合				【説明】 中学校に配置されているさわやか相談員が関わりを持ち、解決した割合					
指 標 の 推 移	単 位	基準値 (H26)	実 績 値						目標値 (R2)	
	%	87.3	H27 85.0	H28 82.9	H29 90.3	H30 87.6	R1 85.2	R2 79.4	90.0	
現 状 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値から見た割合としては、8割を超えておおむね順調に進捗していると言えますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業等の影響により、指標の推移としては減少しています。</li> <li>・課題として、さわやか相談員が対応するケースは、要因が多様化・複雑化していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教職員との連携が求められています。</li> </ul>									
改 善 の 方 策 等	さわやか相談員、スクールソーシャルワーカー、教職員研修において、個々の資質向上のため、それぞれに求められる役割・職務を明確にし、校内での組織的な対応や校区内の連携の仕方等、実践的内容を工夫し実施していきます。また、教育センター第一分室等における教育相談との連携もより一層充実させていきます。									

細 施 策	④いきいき登校サポートプランの推進								担当課	担当課評価
									教育センター	C
施 策 の 内 容	市内小・中学校における不登校問題の解消に向けて、大学生による不登校児童生徒支援事業等の「いきいき登校サポートプラン」をさらに推進し、学校、専門家、地域が連携し、一体となった取組を進めます。									
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	スチューデントサポーターをより効果的に活用していくために、関係大学との連携を充実させ、大学生への事前研修やリベラの相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの連携に力を入れていきます。									
令 和 2 年 度 績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東京国際大学と協議を重ね、スチューデントサポーターについては、令和2年度は実施していません。いきいき登校サポートプランの他の事業について、さわやか相談員やスクールソーシャルワーカーの配置、教育センター第一分室への臨床心理士の配置等は継続して行いました。リベラの適応指導教室に通室する生徒が増加し、進学等を視野に入れた学習が進められました。いじめ・不登校対策検討委員会では、校内研修に活用できる資料の作成を行い、不登校児童生徒への指導・支援について情報の提供をしました。									
指 標 及 び 説 明	【指標】 学生が関わったことによって、何らかの形で学校復帰が図れている児童生徒の割合				【説明】 スチューデントサポーターの学生が関わったことで、何らかの形で学校復帰が図れている児童生徒の割合					
指 標 の 推 移	単 位	基準値 (H26)	実 績 値						目標値 (R2)	
	%	78.9	H27 78.3	H28 61.1	H29 61.1	H30 68.8	R1 72.7	R2 事業中止	85.0	
現 状 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スチューデントサポーターの派遣事業は成果をあげてきましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となりました。事業の再開を希望していますが、大学の実情により、派遣や登録学生数は左右されます。</li> <li>・小学生の不登校が増加傾向にあり、学校やリベラ、関係機関がさらに連携を図り、個に応じた支援が必要です。</li> </ul>									
改 善 の 方 策 等	スチューデントサポーター事業の再開の他、不登校児童生徒を支援する具体的な手立てを考えていきます。各学校でより具体的に不登校児童生徒の支援ができるよう、校内研修やケース会議の充実を促したり、さわやか相談室訪問を指導主事が行い、相談室をより活用できるようにしたりします。									

【方向性】 1 ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 2 豊かな心と健やかな体の育成

施策の柱		(2) 生徒指導の充実			
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
施策評価	①いじめ防止対策の推進	教育指導課	B	B	B
	②不登校対策の推進	教育センター	B		
	③教育相談の充実	教育センター	B		
	④いきいき登校サポートプランの推進	教育センター	C		
学識経験者等 学意見	新型コロナウイルス感染症の影響で、生活の仕方や学校の在り方も変わってきているので、学校の指導体制とのズレなどをしっかり見極めて、生徒指導を推進していただきたい。				B

細 施 策	①学校保健活動の推進				担当課	担当課評価
					教育指導課	B
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域との連携を図りながら、健康診断や学校環境衛生活動等の保健管理の徹底に努めます。</li> <li>・歯・口の健康づくりや食物アレルギー・アナフィラキシー対応、薬物乱用防止教育や性に関する指導等の保健教育を推進します。</li> </ul>					
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校環境衛生検査を実施し、衛生的で安全な学習環境の把握に努めます。</li> <li>・薬物乱用防止教育を更に充実させ、児童生徒の健全な心身の育成に取り組みます。</li> <li>・食物アレルギー・アナフィラキシーに対して適切な対応がとれるよう更なる定着を図ります。</li> <li>・保護者の参加について、学校だよりや学年通信等を活用し啓発に努めます。</li> </ul>					
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における定期健康診断を実施しました。</li> <li>・学校環境衛生検査として、飲料水検査、プール水検査、学校環境衛生検査、ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物検査、砂場の細菌検査、ダニまたはダニアレルゲン量検査を実施しました。不適合があった場合には、指導により改善を図りました。</li> <li>・歯・口の健康づくりや性に関する教育等は、学習指導要領に基づき適切に実施しました。</li> <li>・学校での救命教育、食物アレルギー対応、薬物乱用防止教育について医師等の専門家を講師に招き、養護教諭研修会を実施しました。</li> </ul>					
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2		
	薬物乱用防止教室の実施校数(校)	全校実施 (小32 中22 高1 特1)	全校実施 (小32 中22 高1 特1)	全校実施 (小32 中22 高1 特1)		
	上記のうち、保護者参加の学校数(校)	25	24	1		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予定された全ての検査を適切に実施し、問題があった場合は改善を指導し、再検査で状況を確認しています。</li> <li>・全校で児童、生徒の発達段階に応じた薬物乱用防止の指導を実施しています。保護者の参加は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施が困難な状況にあり1校のみでした。</li> </ul>					
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校環境衛生検査を実施し、衛生的で安全な学習環境の把握に努めます。</li> <li>・いのちの教育、薬物乱用防止教育を更に充実させ、児童生徒の健全な心身の育成に取り組みます。</li> <li>・食物アレルギー・アナフィラキシーに対して適切な対応がとれるよう理解を深めていきます。</li> <li>・学習内容について学校だよりやホームページ等を活用し啓発に努めます。</li> </ul>					

細 施 策	②食育の推進				担当課	担当課評価
					教育指導課・学校給食課	B
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒が生涯健康で充実した生活を送るために、食に関する指導の推進に努めます。</li> <li>・効果的に食に関する指導を推進するため、栄養教諭の指導体制の整備を推進するとともに、学校・家庭・地域への啓発、情報提供など、学校給食センターと連携した取組を目指します。</li> </ul>					
前年度の改善の方策等	小学校低学年段階から食の大切さを伝える授業を展開し、学校給食との関連を図った授業を積極的に推進していきます。					
令和2年度実績	教育課程に位置付けて計画的に社会科や家庭科、体育科、総合的な学習の時間等における「食に関する指導」を全校で実施し、食事の重要性や食文化、健康的な食生活について指導しました。					
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2		
	食に関する指導の実施回数(回)	2,448	2,537	1,621		
	食に関する指導を実施した小学校数(全32校)	32	32	32		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校低学年では学級活動、小学校高学年および中学校では家庭科の時間を中心に食育における年間指導計画を踏まえた指導を行っています。</li> <li>・児童生徒がより理解しやすい授業になるよう、指導媒体を研究して改善するなど、順調に進捗しています。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、前年度より食に関する指導の実施回数が減っています。</li> </ul>					
改善の方策等	小学校低学年段階から食の大切さを伝える授業を展開し、学校給食との関連を図った授業を積極的に推進していきます。					

細 施 策	③体力向上の推進								担当課	担当課評価
									教育指導課	B
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒体力向上推進委員会により、児童生徒の発達段階に応じた体力向上策を推進します。</li> <li>・近隣大学との連携による「トップアスリートふれあい事業」等の実施を通して、児童生徒の体力向上の推進に取り組みます。</li> </ul>									
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き小中連携した授業での指導の工夫・改善に取り組み、運動好きな児童生徒の育成や技能の向上を図っていきます。</li> <li>・児童生徒の体力向上に向けて、体力向上推進委員会において、今後も効果的な指導方法の研究を推進します。</li> </ul>									
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会で示した資料を参考に、各小・中学校で授業中や休み時間等における体力向上策を立案し、コロナ禍においても児童・生徒が運動に親しみ、体力を高めることができる取組を実践しました。</li> <li>・「トップアスリートふれあい事業」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。</li> </ul>									
指標及び説明	【指標】 新体力テスト総合評価におけるA～C評価の生徒の割合				【説明】 5段階評価で示される新体力テスト総合評価において上位3段階の評価(A・B・C)である生徒の割合					
指標の推移	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)		
	%	84.9	H27 84.4	H28 84.0	H29 83.6	H30 86.8	R1 84.2	R2 集計なし	85.5	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップアスリートふれあい事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、実施していく予定です。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、新体力テストの実績値は集計できませんでしたが、児童・生徒の体力は社会の状況や学校の情報から低下傾向にあると予想されます。</li> <li>・臨時休業に伴う体力低下が懸念されることから、令和3年度の新体力テストの結果を分析し、具体的な取組につなげるのが課題です。</li> </ul>									
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における指導の工夫・改善に引き続き取り組み、運動好きな児童生徒の育成や技能の向上を図っていきます。</li> <li>・児童生徒の体力向上に向けて、体力向上推進委員会において、今後も効果的な指導方法の研究を推進します。</li> </ul>									

細 施 策	④安全・防災教育の推進								担当課	担当課評価
									教育指導課	B
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒、地域の実態に応じた安全教育を推進します。</li> <li>・児童生徒の安全確保のため通学路安全点検の実施、スクールガード・リーダーの配置等、地域及び関係機関等と連携を図り、安全・安心の取組を推進します。</li> <li>・地震や火災等を想定した避難訓練を各学校の年間行事に位置付け、児童生徒の防災意識を高め、自ら危険を回避する能力の育成を図ります。</li> </ul>									
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の交通事故の原因は、歩行時の飛び出しや自転車の乗り方による問題が多く、重大な事故につながるよう、交通安全指導を継続的にを行います。</li> <li>・学校からの要望書を受け、関係課と連携することで、通学路の危険個所の把握及び改善をより速やかに進めます。</li> <li>・安全教育に係る研究を継続し、モデル校以外の学校でも実践できるよう支援していきます。</li> </ul>									
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年実施している「こどもの見守り講習会」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。</li> <li>・各学校からの通学路改善要望をとりまとめ、防犯・交通安全課に対応を依頼しました。(42件)</li> <li>・児童生徒の登下校の見守りのために青色回転灯パトロールカーによる市内の巡回を42回実施しました。</li> <li>・学校安全総合支援事業に霞ヶ関地区の5校を指定し、地域全体で安全教育に関わる実践に取り組みました。</li> <li>・地震や火災等を想定した避難訓練を各学校で実施しました。</li> </ul>									
成果実績	項目名(単位)		H30	R1	R2					
	スクールガード・リーダーの平均年間活動回数(回)		173	174	227					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立全小学校にスクールガード・リーダーを配置し、児童の登下校の見守りをお願いしています。</li> <li>・関係課との連携により、通学路の整備が進められ、おおむね順調に進捗しています。</li> <li>・スクールガード・リーダーを対象とした養成講習の内容を見直し、より普段の見守り活動に生かせる講習内容、講師選定を行うことが課題です。</li> <li>・スクールガード・リーダーの高齢化に伴い、なり手不足が発生しているため、自治会等に呼びかけを行い、スクールガード・リーダーを要請していく必要があります。</li> </ul>									
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の交通事故の原因は、歩行時の飛び出しや自転車の乗り方による問題が多く、重大な事故につながるよう、交通安全指導を継続的にを行います。</li> <li>・学校からの要望を受け、関係課と連携することで、通学路の危険個所の把握及び改善をより速やかに進めます。</li> </ul>									

【方向性】 1 ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 2 豊かな心と健やかな体の育成

施策の柱		(3) 健康の保持増進と安全・体力向上の推進			
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
施策評価	①学校保健活動の推進	教育指導課	B	B	B
	②食育の推進	教育指導課 学校給食課	B		
	③体力向上の推進	教育指導課	B		
	④安全・防災教育の推進	教育指導課	B		
学識経験者等 意見	<p>・体力については、体力低下が叫ばれている他、昨年度は運動会や部活動が中止になるなど、新型コロナウイルス感染症の影響があるかもしれないので、今年度の新体力テストなどの分析をしっかりといただき、施策に反映させていただきたい。</p> <p>・安全・防災教育の推進について、地区で小・中学校合同の避難訓練を行うことは、保護者にとっても実際の状況に応じたかたちの訓練ができるため、よい取組だと考える。</p>				B

## 【施策の柱】 (1)教職員の資質向上

細 施 策	①経験・職能別研修の充実 (平成29年度より、経験者・特定研修の充実として実施)			担当課	担当課評価
				教育センター	B
施 策 の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の経験段階に応じて職務遂行に必要な知識・技能等の習得を図る経験者研修の充実を図ります。</li> <li>・教職員の職務に応じた知識・技能等の習得を図る職能別研修の充実を図ります。</li> </ul>				
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	キャリアステージに応じた段階的・実践的な研修を計画・実施することで、新学習指導要領や本市の課題である学力向上などに対応する教職員の資質の向上を図ります。				
令 和 2 年 度 績 実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴い、対面型の研修の実施が困難となり、資料送付での対応が主でしたが、研修の目的を達成できるよう、効果的な資料を作成して参加者に送付し、レポートを提出させることができました。</li> <li>・講座数47のうち、市内教諭1,273名中、参加者数は1,256名でした。延べ人数は2,253名でした。</li> <li>・ICTを活用し、オンライン型、オンデマンド型の研修形態を取り入れて実施することができました。</li> </ul>				
成 果 実 績	項目名(単位)	H30	R1	R2	
	講座数(回)	51	47	47	
	参加延べ人数(人)	3,540	3,127	2,253	
現 状 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員のキャリアステージに対応した研修内容を計画し、実施することにより、おおむね順調に進捗しています。今後はより各研修の内容を検討し、キャリアステージに対応した研修会の内容の工夫改善を行ったり、川越市学力向上プランを意識した授業づくりを推進するための研修を推進したりしていくことが求められます。</li> <li>・川越市の課題である学力向上に重点を置いた研修の実施、ICTを活用した研修の実施、研修形態の工夫・改善が求められます。</li> </ul>				
改 善 の 方 策 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員のキャリアステージや学習指導要領に対応した研修を立案、計画、実施することで、教職員一人一人の指導力を向上させ、本市の児童生徒の学力向上を目指します。</li> <li>・教職員の経験段階に応じてICTを積極的に研修に取り入れ、児童生徒により高い情報活用能力を育むよう工夫・改善を図ります。</li> </ul>				

細 施 策	②管理職等研修の充実			担当課	担当課評価
				学校管理課	B
施 策 の 内 容	教育に対する理念や識見を高め、管理職としてのリーダーシップを発揮できるよう管理職等研修の充実を図ります。				
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	人事評価研修では、管理職の経験年数に応じて、内容や演習を工夫していくなど、すぐに日々の学校運営や実務に生かせるような研修内容に改善を図り、学校訪問等を通して、各学校での進捗状況の見届けを行います。また、学校の組織力をさらに向上させていくために、校長や教頭、教務主任(主幹教諭)等、それぞれの立場に応じた研修内容の精緻化と内容の充実を図ります。				
令 和 2 年 度 績 実	新型コロナウイルス感染症の影響で、一堂に会して行う研修の回数自体は減ってしまいましたが、校長、教頭を対象とした事例研修や演習を取り入れた研修を実施しました(校長研修会、教頭研修会等)。また、研修が行えなかった場合は、資料を送付し、机上での研修とするなど、情報が伝達されるようにしました。研修の中では、校長や教頭、教務主任(主幹教諭)に対して、昇給や勤勉手当に反映する人事評価制度や全国及び埼玉県の学力・学習状況調査を踏まえた学力向上の取組について、具体的な事例を挙げながら実施しました。				
成 果 実 績	項目名(単位)	H30	R1	R2	
	研修会の実施回数(回)	26	27	22	
現 状 ・ 課 題	研修会に加え、学校訪問や人事評価におけるヒアリング等において、各学校の管理職が、学校経営・学校運営に関する理解を深め、地域社会から信頼される学校づくりを目指し、リーダーシップを発揮している様子を確認することができました。今後は、目指す学校により近づけるためにも、個別の事案に対応するための事例研究や、管理職の経験年数に応じた実践的な研修が必要となります。また、研修の内容や行い方についても、検討していく必要があります。				
改 善 の 方 策 等	人事評価研修では、管理職の経験年数に応じて、内容や演習を工夫していくなど、すぐに日々の学校運営や実務に生かせるような研修内容に改善を図り、学校訪問等を通して、各学校での進捗状況の見届けを行います。また、学校の組織力をさらに向上させていくために、校長や教頭、教務主任(主幹教諭)等、それぞれの立場に応じた研修内容の精緻化と内容の充実を図ります。				



細 施 策	③奨励研修の充実 (平成29年度より、専門研修の充実として実施)							担当課	担当課評価
								教育センター	B
施策の内容	教職員の資質向上を図るために、教職員自らが希望して参加できる奨励研修の充実を図ります。								
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の種類や内容について更に精選し、各学校に周知を図ります。</li> <li>・キャリアステージに応じた研修の内容や方法の工夫を図ります。</li> <li>・ICTを活用し、オンライン会議システムや研修動画配信などの研修方法の工夫を図ります。</li> </ul>								
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面型の研修の実施が困難となり、資料送付での対応が主でしたが、研修の目的を達成できるよう、効果的な資料を作成して参加者に送付し、レポート提出により研修の成果を確認しました。また、コロナ渦の状況下にあっても研修を実施できるようICTを活用し、オンライン会議システムや研修動画配信などの研修を行いました。</li> <li>・市全体の教員1,273名に対し、専門研修に参加した教員は253名でした。のべ人数は315名でした。</li> </ul>								
指標及び説明	【指標】 専門研修(奨励研修)参加率				【説明】 市全体の教員の中で、希望による専門研修(奨励研修)に参加した教員の割合				
指標の推移	単位	基準値 (H26)	実績値					目標値 (R2)	
	%	48.0	H27 47.9	H28 50.5	H29 41.1	H30 41.3	R1 25.5	R2 19.9	55.0
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度から休業日には学校での勤務を優先できるように専門研修を精選したので、専門研修参加率は減少しています。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、参加率は減少しています。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴い、本来予定していた対面型の研修を行うことができませんでした。教員のキャリアステージに対応した専門性を高めることのできる研修内容を考え、ICTを活用するなど研修形態を工夫して実施することが求められます。</li> </ul>								
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のキャリアステージに対応した専門性を高めることのできる研修内容の工夫を図ります。</li> <li>・オンライン型・オンデマンド型の研修形態を取り入れるなどICTを積極的に活用した研修や川崎市学力向上プランを意識した授業づくりを推進していくための研修を実施できるよう、研修会の内容について工夫・改善を図ります。</li> </ul>								

細 施 策	④若手・中堅教員の育成							担当課	担当課評価
								学校管理課・教育センター	B
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手・中堅教員の教育に対する識見を高め、資質・能力の向上を図ることを通して、学校運営の推進者となる人材を育成していきます。</li> <li>・教育フェスタKAWAGOEにおいて、優れた授業実践や研究の成果を広く発信し、一人ひとりの教員の学ぶ場を提供します。</li> </ul>								
前年度の改善の方策等	令和2年度は、7月から1月まで計8回の研修を実施する予定です。中堅教諭等資質向上研修と合同研修を行うなど研修内容を充実させていきます。研修について各校に周知し、積極的に参加者を推薦するよう促していきます。								
令和2年度実績	令和2年度は年間8回の研修予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で6回の実施に留まりました。参加者は12名でした。コロナの影響や校内事情等により研修生は減少しましたが、少人数のよさを生かした対話的な研修を行うことで、学校運営に積極的に参画しようとする意識が高まりました。また、オンラインによる研修も実施したことによって、研修の形の可能性を広げることができました。								
成果実績	項目名(単位)		H30	R1	R2				
	かわごえミドルリーダー研修 参加教員数(人)		21	13	12				
現状・課題	かわごえミドルリーダー研修は令和2年度が6年目の実施となります。研修生からは、「研修をとおして学校教育に対する視野を広げることができた」という感想を多く聞くことができました。これは、管理職選考試験の受験者数にも大きく影響を与えています。管理職選考の受考年齢に達した者のうち、今年度までに4割程度の研修生が受考するなど、おおむね順調に進捗しています。								
改善の方策等	令和3年度は、5月から1月まで年間計9回の研修を実施する予定です。中堅教諭等資質向上研修と合同研修を行うなど研修内容を充実させていきます。研修について各校に周知し、積極的に参加者を推薦するよう促します。内容も学校運営や学校課題の解決に向けて充実した研修にしていきます。教育フェスタKAWAGOEは8月上旬に行う予定です。小学校・中学校問わず参加率を高めていきます。								

細 施 策	⑤大学等進学指導力向上研修の推進							担当課	担当課評価
								学校管理課・市立川越高等学校	B
施 策 の 内 容	市立高等学校の教員を大学進学予備校や民間教育機関の研修等に派遣し、学習指導力の向上を図るとともに、その成果を校内に普及させる大学等進学指導力向上研修の推進を図ります。								
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	大学等進学指導力向上を発展的に解釈し、受験科目以外の教科の教員にも指導力向上のため、研修会等への参加促進に取り組んでいきます。								
令 和 2 年 度 績 実	研修に参加する教員はおおむね順調に進捗していました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対策で研修会等がオンラインとなり、英語科と地歴公民科から各1名、計2名の教員が大学進学予備校のセミナーを受講しました。								
指 標 及 び 説 明	【指標】 研修参加教員数				【説明】 大学等進学指導力向上研修に参加する教員の延べ人数				
	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)	
指 標 の 推 移	人	25	H27 29	H28 30	H29 30	H30 32	R1 32	R2 34	49
現 状 ・ 課 題	これまでの研修成果を授業改善や進学補修等に生かし、大学等進学指導力を向上を図っています。 【参考】令和2年度主要大学の合格状況 埼玉県立大学(1)、慶應義塾大学(1)、学習院大学(2)、法政大学(3)、成蹊大学(4)、武蔵大学(2)、成城大学(1)、他								
改 善 の 方 策 等	大学等進学指導力向上を発展的に解釈し、受験科目以外の教科の教員にも指導力向上のため、研修会等への参加促進に取り組んでいきます。								

施 策 の 柱	(1)教職員の資質向上				
施 策 評 価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
	①経験・職能別研修の充実	教育センター	B	B	
	②管理職等研修の充実	学校管理課	B		
	③奨励研修の充実	教育センター	B		
	④若手・中堅教員の育成	学校管理課 教育センター	B		
⑤大学等進学指導力向上研修の推進	学校管理課 市立川越高等学校	B			
学 識 経 験 者 意 見 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、ICTを活用したオンライン型やオンデマンド型の研修の実施など、色々工夫して研修を実施していることは評価できると思うので、引き続き工夫して研修に取り組んでいただきたい。</li> <li>・教職員の資質向上の効果測定については、アンケートだけではなく、授業が変わったかどうかなど、実質的な効果測定の仕方も検討していただきたい。</li> <li>・教員の資質的なレベルが上がったかどうかより、子どもに伝わるか伝わらないかが大事だと思うので、子どもが聞きたい授業をしていただきたい。</li> <li>・教員には幅広い能力が求められると思うので、1つの指標で資質がある、ないということは測りづらいと考える。また、OJTが中心になると思うので、教員も働きながら成長していくと考えるのがよいと思う。</li> </ul>				

細 施 策	①大規模改造工事等学校施設の整備の推進							担当課	担当課評価
								教育財務課	B
施 策 の 内 容	学校施設設備の老朽化した部分等の緊急性や必要性などを検討し、建物の耐久性の向上を図るため、大規模改造工事、トイレ改修工事等計画的な施設・設備の整備を進めていきます。								
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	国庫補助等の財源確保に努め、今後も大規模改造工事、トイレ改修工事等の施設・設備の計画的な整備に努めます。								
令 和 2 年 度 実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模改造工事を実施(中学校1校)</li> <li>・トイレ改修工事を実施(小学校3校、中学校1校)</li> </ul>								
指 標 及 び 説 明	【指標】 大規模改造工事の推進				【説明】 市立小・中学校の大規模改造工事の実施割合				
指 標 の 推 移	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)	
	%	59.8	H27 61.4	H28 62.9	H29 64.6	H30 65.9	R1 68.6	R2 69.0	81.0
現 状 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により夏休みが短くなったため、夏休みを中心としていた一部の工事を実施することができませんでした。</li> <li>・トイレ改修工事の第一系統については、おおむね順調に進行していますが、大規模改造工事(外部)については、建材に使用されている恐れのあるアスベストへの対応や、新型コロナウイルス感染症における換気対策などから工事費の増加や、工期が長くなるなどの課題があります。</li> </ul>								
改 善 の 方 策 等	国庫補助を活用した財源を確保するとともに、工期が2学期まで延びることが想定されるため、授業に支障がないように学校と綿密な打合せを行い、計画的な整備に努めます。								

細 施 策	②普通教室への空調設備の設置							担当課	担当課評価
								教育財務課	A
施 策 の 内 容	児童生徒が集中して学習できる教育環境を整備するため、小・中学校の普通教室への空調設備の設置を計画的に進めていきます。								
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等									
令 和 2 年 度 実 績									
成 果 実 績	項目名(単位)		H30	R1	R2				
	小学校普通教室空調設備 設置校数(目標値32)		14	—	—				
	中学校普通教室空調設備 設置校数(目標値22)		22	—	—				
現 状 ・ 課 題	平成30年度に小中学校の全ての普通教室に空調設備の設置が完了したことにより、目標を達成しました。								
改 善 の 方 策 等									

細 施 策	③学校図書館の充実						担当課	担当課評価
							教育指導課	A
施 策 の 内 容	学校の教育活動の中で、学校図書館の活用が図れるよう、児童生徒の実情に応じた図書を計画的に購入し、蔵書の充実に努めます。							
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	計画的な図書の購入と適切な蔵書の入替えにより、蔵書の量的確保とともに質的向上が図れるよう整備を進めます。							
令 和 2 年 度 績 実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校に適切に予算を配当し、計画的に図書を購入しました。</li> <li>・調べ学習や発展的な学習に活用できる本や児童生徒が興味・関心を寄せている本を計画的に購入し、学校図書館の環境整備を図りました。</li> </ul>							
指 標 及 び 説 明	【指標】 小学校における学校図書館図書標準の達成率				【説明】 各市立小学校における学校図書館図書標準の平均の達成率			
指 標 の 推 移	単 位	基 準 値 (H26)	実 績 値					目 標 値 (R2)
	%	83.3	H27	H28	H29	H30	R1	R2
現 状 ・ 課 題	図書の計画的な購入により、図書標準の達成率は年々向上しており、順調に進捗しています。							
改 善 の 方 策 等	計画的な図書の購入と適切な蔵書の入替えにより、蔵書の量的確保とともに質的向上が図れるよう整備を進めます。							

細 施 策	④教育機会均等化のための支援				担当課	担当課評価
					教育総務課・教育財務課	A
施 策 の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して必要な援助を行うため、就学援助制度を推進します。</li> <li>・経済的な理由により高等学校等の学校へ進学することが困難な方に育英資金の貸付を行います。</li> </ul>					
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続き就学援助を必要とする方が利用しやすいよう制度の充実に努めます。</li> <li>・経済的困難を抱えている方の進学・修学を、育英資金貸付制度により支援できるよう制度の適正運用に努めます。</li> <li>・国及び県の制度において補助が受けられる部分を考慮し、真に貸付を必要としている範囲の世帯を援助できるよう検討します。</li> </ul>					
令 和 2 年 度 績 実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は4,400名を超える児童生徒が就学援助制度を利用することができました。</li> <li>・令和3年度入学者に新入学児童生徒学用品費等の早期支給を実施しました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した場合には、直近3か月の経済状況を考慮した審査を行い、支援を受けやすくなるよう対応しました。</li> <li>・育英資金の新規貸付については、世帯の所得状況等を考慮し、入学準備金を20名に、学資金を21名に、それぞれ貸付の決定を行いました。</li> <li>・川越市大学奨学金支給事業については、新たに5名の奨学生を決定し、対象者が20名となりました。</li> </ul>					
成 果 実 績	項 目 名 (単 位)		H30	R1	R2	
	就学援助認定者数(小学校)		2,901	2,871	2,828	
	就学援助認定者数(中学校)		1,649	1,606	1,590	
	入学準備金(新規)貸付決定率(%)		88.24	100	100	
現 状 ・ 課 題	学資金(新規)貸付決定率(%)		88.57	92.30	100	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助の認定者数はおおむね横ばいです。</li> <li>・育英資金の貸付決定者数は、前年度と比較し、入学準備金・学資金とも9名の増加となりました。</li> <li>・国及び県において、高等学校や大学への進学に対する補助金の制度が充実しているところではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変を理由とする申請が増加しました。</li> </ul>					
改 善 の 方 策 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続き就学援助を必要とする方が利用しやすいよう制度の充実に努めます。</li> <li>・経済的困難を抱えている方の進学・修学を、育英資金貸付制度により支援できるよう制度の適正運用に努めます。</li> <li>・国及び県の制度において補助が受けられる部分を考慮し、真に貸付を必要としている範囲の世帯を援助できるよう検討します。</li> </ul>					

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進  
 【施策】 3 質の高い教育を支える教育環境の充実

施策の柱		(2) 学習環境の整備・充実			
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
施策評価	①大規模改造工事等学校施設の整備の推進	教育財務課	B	A	A
	②普通教室への空調設備の設置	教育財務課	A		
	③学校図書館の充実	教育指導課	A		
	④教育機会均等化のための支援	教育総務課 教育財務課	A		
学識経験者等 意見	子どもが学習する上で教育環境は大事だと思うので、今後も学習環境の整備・充実に努めていただきたい。				

【施策の柱】 (3)学校給食の充実

細 施 策	①給食内容の充実								担当課	担当課評価
									学校給食課	A
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心でおいしい給食を提供するとともに、栄養のバランスが取れた給食を提供し、児童生徒の健康の増進や体力の向上を目指します。</li> <li>・学校給食で使用する食材の安全確保に努めるとともに、地場産物の使用拡大に努めます。</li> <li>・アレルギー対応食が安全で確実に提供できるよう実施体制の整備を図ります。</li> </ul>									
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も地場産農産物の利用を増やしていくため、地場産物を生かした献立や収穫期に合わせた献立を作成し、地場産物を積極的に取り入れていきます。</li> <li>・食材の安全性確保のため、引き続き放射性物質の検査を実施していきます。</li> <li>・安全な食物アレルギー対応食の提供のため、引き続き実施体制を万全にします。</li> </ul>									
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食における摂取基準に基づき、学校給食を小学校・中学校で173回実施しました。</li> <li>・農産物等の産地証明、残留農薬証明書等を求め、給食材料の安全性を確保しました。</li> <li>・地産地消の考えから、川越産の主食米約223t、野菜103t(16品目)を使用しました。</li> <li>・食材について、毎日3品目程度と給食1食分の放射能物質検査を実施しました。</li> <li>・食物アレルギー対応食について、児童生徒72人への提供を実施しました。</li> </ul>									
指標及び説明	【指標】 学校給食における地場産物の使用割合				【説明】 学校給食で使用する野菜のうち、地場産野菜の使用割合(重量比)					
指標の推移	単位	基準値 (H26)	実 績 値					目標値 (R2)		
	%	8.1	H27 22.9	H28 18.5	H29 21.4	H30 19.8	R1 24.6	R2 27.3	22.0	
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校休校に伴い給食を提供しなかった期間(4~5月)が、使用できる地場産野菜が少ない期間であったため、結果的に、年間の地場産野菜の利用率が上昇したこと、献立を工夫し地場産野菜の使用量を増やしたことにより、目標値を超えることができました。</li> <li>・米飯については、継続して川越産米を100%使用しています。</li> <li>・平成30年から食物アレルギー対応食の提供を開始しました。</li> </ul>									
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も地場産農作物の利用を増やしていくため、地場産物を生かした献立や収穫期に合わせた献立を作成し、地場産物を積極的に取り入れていきます。</li> <li>・食材の安全性確保のため、引き続き放射性物質の検査を実施していきます。</li> <li>・安全な食物アレルギー対応食の提供のため、引き続き実施体制を万全にします。</li> </ul>									

細 施 策	②学校給食施設の整備				担当課	担当課評価
					学校給食課	A
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菅間第二学校給食センターの整備運営事業については、PFIの手法により推進していきます。</li> <li>・今成学校給食センターと菅間学校給食センターは、施設の改修と設備の修繕等を計画的に推進していきます。</li> </ul>					
前年度の改善の方策等	引き続き計画どおり順調に進捗するよう努めます。					
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI方式で整備した菅間第二学校給食センターについて、事業者が実施した施設の維持管理状況を検査しました。(月次1回、年次1回)</li> <li>・菅間及び今成学校給食センターの設備改修を行いました。(菅間:計画5件・突発70件、今成:計画3件、突発35件)</li> </ul>					
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2		
	改修工事	—	水中ばっ気装置交換工事(菅間)	—		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菅間第二学校給食センターの整備運営事業は、計画どおり進捗しています。</li> <li>・菅間及び今成学校給食センターは、適切な施設の維持管理を行っています。</li> </ul>					
改善の方策等	引き続き計画どおり進捗するよう努めます。					

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進  
 【施策】 3 質の高い教育を支える教育環境の充実

施策の柱	(3) 学校給食の充実					
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価	
			細施策	施策の柱		
	①給食内容の充実	学校給食課	A	A		
	②学校給食施設の整備	学校給食課	A			
学識経験者等 意見等	センター方式は財政的には合理的なものだと思うが、学級閉鎖等への対応など、今後も学校の教育活動に応じてきめ細かに対応できるように努めていただきたい。				A	

細 施 策	①市立川越高等学校将来構想の検討と推進			担当課	担当課評価
				学校管理課・市立川越高等学校	B
施 策 の 内 容	川越市立川越高等学校教育審議会からの意見を踏まえ、時代の要請と市民の期待に応える市立川越高等学校の在り方について検討するとともに、市民の負託に応える魅力ある市立高等学校づくりを推進します。				
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	100周年に向けて「川越市立川越高等学校長期的ビジョン」に係る方向性をより具体化できるように取り組みます。時代の要請と市民の期待に応える市立川越高等学校づくりに資するため、その方針を教育委員会事務局で模索し、関係各部署と協議していきます。				
令 和 2 年 度 績	各学科(普通科・情報処理科・国際経済科)とも35人の少人数学級編制を継続実施しました。平成24年度から、川越市内の中学生に数多く入学してもらえるよう地域特別選抜入試も継続しました。校種間連携(中高連携)では砂中、高階中及び福原中の3校との連携を図りました。				
成 果 実 績	項目名(単位)	H30	R1	R2	
	全商検定3種目以上1級合格者数(人)	37	69	39	
現 状 ・ 課 題	進路決定率(%) (大学及び専門学校進学者・就職者/卒業生)	97.9	95.8	96.8	
	大学進学実績として慶應義塾大学、学習院大学、法政大学、成蹊大学及び武蔵大学等、難関大学へ進学しました。今まで以上に大学に進学する傾向となっています。 商業系では、全商検定の取得者が県内の商業系高校34学科の中でトップクラスの実績を上げています。				
改 善 の 方 策 等	100周年に向けて「川越市立川越高等学校長期的ビジョン」に係る方向性をより具体化できるよう取り組みます。時代の要請と市民の期待に応える市立川越高等学校づくりに資するため、その方針を教育委員会事務局で検討し、関係各部署と協議していきます。				

細 施 策	②市立川越高等学校教育環境の整備・充実			担当課	担当課評価
				市立川越高等学校	B
施 策 の 内 容	よりよい教育環境を整え、教育効果を高めるため、大規模改修の工事や施設設備の更新等、計画的に推進します。				
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	・教育環境の維持・向上を図るため、川越市立川越高等学校大規模改修方針に基づき、第四次川越市総合計画実施計画に位置付け、計画的に施設・設備の改修、修繕を行います。 ・令和2年度には、無線LAN設置工事を行い、校内通信ネットワーク環境の整備を行います。				
令 和 2 年 度 績	・平成30年11月に策定した「川越市立川越高等学校大規模改修方針」に基づき、進路指導室、図書閲覧室等の空調設備の改修工事を行いました。 ・校内の無線LAN設備設置工事を行いました。 ・グラウンドにある防球ネットについて、令和2年11月から令和3年6月にかけて改修工事を行っています。 ・突発的なものも含め36件の修繕を行いました。				
成 果 実 績	項目名(単位)	H30	R1	R2	
	施設・設備改修工事	フープロ室等空調設備改修工事 体育館照明器具等落下防止対策工事 体育館非構造物落下防止等対策工事	職員室等空調設備改修工事 放送設備等改修工事 事務室空調設備改修工事	図書閲覧室等空調設備改修工事 校内無線LAN設備設置工事 防球ネット改修工事	
現 状 ・ 課 題	施設・設備修繕件数(件)	53	42	36	
	・建築後25年以上経過しているため、予定外の修繕が多く、機能を維持するためには、応急的な修繕で対応しています。 ・施設や設備の老朽化が進んでいるため、「川越市立川越高等学校大規模改修方針」に基づき、計画的な改善等を行っていく必要があります。				
改 善 の 方 策 等	教育環境の維持・向上を図るため、川越市立川越高等学校大規模改修方針に基づき、計画的に施設・設備の改修、修繕を行います。				



【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進  
 【施策】 3 質の高い教育を支える教育環境の充実

施策の柱	(4) 市立川越高等学校の改革・充実					
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価	
			細施策	施策の柱		
	①市立川越高等学校将来構想の検討と推進	学校管理課 市立川越高等学校	B	B		
	②市立川越高等学校教育環境の整備・充実	市立川越高等学校	B			
学識経験者等 意見	なし				B	

【施策の柱】 (5)教育センターの充実

細 施 策	①教育センターの整備・開放の充実				担当課	担当課評価
					教育センター	B
施策の内容	教育センターの機能を充実させるため、教職員研修体制の整備を図るとともに、地域住民も活用できる施設となるよう推進します。					
前年度の改善の方策等	施設を利用する市民要望に応え、川越市シルバー人材センターと連絡を密にとり、利用しやすい施設として環境を整備していきます。					
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1階施設、体育館は9時15分から20時45分まで市民に貸し出しを行いました。グラウンドは、土曜日と日曜日に、地域のサッカー団体に貸し出しを行いました。使用料がかからないため、利用は多い状況にあります。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月と5月は施設利用を臨時休止しました。そのため、使用回数と利用者数等が減少しています。</li> </ul>					
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2		
	1階施設利用者数(人)	11,901	9,796	6,630		
	体育館及びグラウンドの利用回数と人数(回/人)	726/21,140	649/20,244	519/15,047		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日や夜間の貸し出しについては、管理業務を川越市シルバー人材センターに委託し、市民が施設を安全に活用できる環境づくりを行うなど、おおむね順調に進捗しています。</li> <li>・トイレの洋式化や1階出入り口の鍵、体育館の照明交換など、改修工事や修繕の必要な箇所が増えています。設備を丁寧に安全に使用していただくことを周知する必要があります。</li> <li>・屋内での貸し出しやご年配の利用者が多いため、新型コロナウイルス感染対策を徹底していく必要があります。</li> </ul>					
改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設を利用する市民の要望に応え、安全で利用しやすい施設として環境を整備していきます。</li> <li>・施設内及び利用者への新型コロナウイルス感染症対策を確実に行っていきます。</li> </ul>					

細 施 策	②保護者・地域との連携研修の充実							担当課	担当課評価
								教育センター	B
施策の内容	不登校や情報モラルの諸問題など、今日的な教育課題解決のために、学校や家庭・地域と連携した研修の充実を図ります。								
前年度の改善の方策等	保護者と教職員の話し合いにおいて、目的、柱を明確にした話し合いにすることで、教師、保護者が連携し、課題解決に取り組めるようにします。								
令和2年度実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンデマンド開催としたため、話し合い活動は実施することができませんでした。次年度以降は、話し合い活動を充実させ、教師・保護者が連携して不登校や情報モラルなどの諸問題に解決できるような研修会を行っていきます。その一方でオンデマンド開催になったことで、目標値の約70%の教師と保護者が参加をすることができました。また、資料配布だけでなく短い動画視聴を活用することにより、参加をしやすい研修となりました。								
指標及び説明	【指標】 保護者・地域との連携研修参加者数				【説明】 保護者とともに考える研修会への保護者の参加者数				
	単位	基準値 (H26)	実 績 値						目標値 (R2)
指標の推移	人	103	H27 107	H28 99	H29 89	H30 95	R1 118	R2 82	120
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加する保護者のPC操作スキルや各家庭のネット環境を踏まえ、オンデマンドによる机上研修を実施しました。研修参加者の実績値から、おおむね順調に進捗しています。</li> <li>・SNSやネット環境の普及によるいじめや犯罪から児童・生徒を守るために、教師、保護者が連携し、課題解決に取り組んでいくことが重要です。課題としては、今回は机上研修であったため、課題解決に向けての参加者同士の意見交換を行うことができなかったことです。</li> </ul>								
改善の方策等	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、保護者と教職員の意見交換の場面を設定することにより、教師や保護者が連携し、課題解決に取り組めるような研修を実施していきます。また、オンライン活用においても、参加者同士の話し合い活動を取り入れた研修が実施できるよう研究していきます。								

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 3 質の高い教育を支える教育環境の充実

施策の柱		(5) 教育センターの充実			
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
施策評価	①教育センターの整備・開放の充実	教育センター	B	B	B
	②保護者・地域との連携研修の充実	教育センター	B		
学識経験者等 学意見	なし				

細 施 策	①学校評議員制度の充実			担当課	担当課評価
				学校管理課	A
施策の内容	地域に開かれた特色ある学校づくりを推進していくため、学校や地域の実情等に応じて学校評議員会を設置します。このことにより、保護者や地域住民等の意向を反映するとともに、学校の教育活動等を周知し、学校運営の充実を図ります。				
前年度の改善の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校における教育活動について、計画的に自己評価や学校評議員による学校関係者評価を行い、その結果を引き続き学校だよりや、保護者会等で公表していきます。また、学校評価の結果を幅広く広めることで、家庭や地域社会の多様な意見を、学校経営に生かしていきます。</li> <li>令和2年度からコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)導入により、学校運営協議会への円滑な移行をしていきます。</li> </ul>				
令和2年度実績	<p>令和2年度は、学校運営協議会を5校に導入し、51校で学校評議員会議を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施しました。</p> <p>各学校の現状や課題に即して、学校評議員会議が実施され、その中で積極的な意見交換のもと、活発な話し合いが行われています。また、対象学校の学校評価において、学校評議員が学校関係者評価の評価者となっており、家庭や地域社会と共に子どもたちを育てていくという視点に立った学校経営が行われていると考えられます。</p>				
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2	
	学校評議員が学校関係者評価の評価者になっている学校	56/56	56/56	51/51	
	学校評価の公表率	56/56	56/56	51/51	
現状・課題	学校評議員が学校関係者における評価者になっており、学校経営に関わる情報の共有化が図られています。学校は、保護者や地域住民等の意見を把握し、それらを反映するだけでなく、学校運営の状況等を保護者会や学校だより、ホームページで周知するなど、順調に進捗しています。令和5年度からすべての市立学校に学校運営協議会を設置するため、学校評議員会議から学校運営協議会への移行を進めています。				
改善の方策等	各学校における教育活動について、計画的に自己評価や学校評議員による学校関係者評価を行い、その結果を引き続き学校だよりや、保護者会等で公表していきます。また、家庭や地域の多様な意見を、学校運営の充実に生かしていきます。学校評議員制度から学校運営協議会制度への移行に伴い、学校運営協議会について、学校・保護者・地域住民への周知をしていきます。				

細 施 策	②地域人材活用事業の充実			担当課	担当課評価
				学校管理課	B
施策の内容	小・中・特別支援学校が特色ある学校づくりを推進していくため、多様な体験活動が展開できるように関係団体や地域の方々と連携し、各校の学校教育活動の一層の充実を図ります。また、小学校における外国語活動の充実のため指導体制の強化に努めていきます。				
前年度の改善の方策等	令和元年度においては、学校の臨時休業による影響がありました。そのことを踏まえて、今後運用の見直しを図っていきます。さらにより多くの地域の方々、学校教育へ参画できるよう地域に開かれた学校を推進していきます。地域との連携を深め、地域人材の発掘を促進し、更に各校の特色ある教育活動の充実を図っていきます。				
令和2年度実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初の実実施計画より、実施回数は大幅に減少しました。市立小中特別支援学校全55校中36校が地域人材活用事業の取組を実施しました。実施回数の合計は151回、団体と個人合わせて417人の地域人材の方々から、それぞれの学校において必要な支援をいただきました。児童生徒は、地域人材との交流によって、豊かな体験を得るばかりでなく、表現力やコミュニケーション能力を伸ばすことができました。				
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2	
	活用回数	233	225	151	
現状・課題	各学校において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、地域の方々に多種多様なご支援をいただいている状況です。各学校からは、地域人材活用に対する期待が高く、活用回数を増やしたい要望が多く出ている状況がありました。現状では、各学校での申請は5回以内にとどめていますので、予算内での回数の調整や上限回数の見直しなど、より効率的な運用について検討していく必要があります。				
改善の方策等	新型コロナウイルス感染症による影響がありました。そのことを踏まえて、今後運用の見直しを図っていきます。さらにより多くの地域の方々、学校教育へ参画できるよう新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、地域に開かれた学校を推進していきます。地域との連携を深め、地域人材の発掘を促進し、更に各校の特色ある教育活動の充実を図っていきます。				

細 施 策	③日本語指導ボランティアの充実			担当課	担当課評価
				学校管理課	A
施策の内容	各学校に在籍する外国籍等の児童生徒のうち、特に日本語指導が必要とされる児童生徒に対して、日本語指導ボランティアの派遣を推進し、日本語指導、学校生活への適応指導の支援など、日本語指導ボランティアの充実を図ります。				
前年度の改善の方策等	今後、日本語指導を必要とする外国籍等の児童・生徒が増え、また、その母国語の多様化によって、日本語指導ボランティア(令和2年度から語学指導補助員、以下同じ)に求められる言語も多様化しています。これらに対応できるよう、効率的な派遣方法や人材確保のため、日本語指導ボランティアに日本語指導が可能な人材をご紹介いただくとともに、ホームページでのボランティア募集、関係機関との連携を図っていきます。				
令和2年度実績	令和2年度は、市立小中学校に在籍する外国籍等の児童・生徒で、日本語指導ボランティアの申請があった、97人中、95人に対してボランティア21人を週1～2回派遣しました。派遣回数は延べ980回でした。令和2年度より会計年度任用職員となり、人員の確保が難しかったですが、ホームページでの募集やNPO法人からの紹介等により、日本語指導ボランティアの登録者を維持することができました。				
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2	
	申請受付数(人)	68	79	97	
	日本語指導ボランティア派遣	68	77	95	
現状・課題	ここ数年の状況を見ますと、日本語指導を要する児童・生徒の数は増加傾向にあります。特に中国語圏、タガログ語圏、ネパール圏からの編入学が増えています。その中で、両親、本人とも全く日本語を話すことができないまま来日するケースも目立ってきています。中国語をはじめ、英語以外の言語に対応できる日本語指導ボランティアが不足していることが課題です。さらに、質の課題として、複数の言語に対応できる日本語指導ボランティアの必要性が挙げられます。				
改善の方策等	今後、日本語指導を必要とする外国籍等の児童・生徒が増え、また、その母国語の多様化によって、日本語指導ボランティアに求められる言語も多様化しています。これらに対応できるよう、効率的な派遣方法や人材確保のため、日本語指導ボランティアに日本語指導が可能な人材をご紹介いただくとともに、ホームページでの人材募集、関係機関との連携を図っていきます。				

細 施 策	④学校評価の活用			担当課	担当課評価
				学校管理課	A
施策の内容	PDCAサイクルによる学校の自己評価、外部アンケート等の実施、学校関係者評価などを通して、教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と充実を図るとともに、地域に開かれた特色ある学校づくりを目指します。				
前年度の改善の方策等	学校課題に即した重点目標を達成するための評価項目の設定に向け、関係者との連携を更に進めます。そして、学校評価を活用し、学校評価を軸とした情報の共有と連携協力の促進に努めていきます。				
令和2年度実績	令和2年度も、各学校が自己評価のために、学校評価委員会を組織し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学校関係者評価委員による授業参観、学校観察等を行いました。また、全教職員による自己評価、保護者等へのアンケートも実施しました。自己評価により、学校の課題や改善点を整理し、学校運営を改善することができました。				
成果実績	項目名(単位)	H30	R1	R2	
	学校評価で評価が向上した項目数	243	287	253	
	学校評価で評価Aの割合(%)	46.6	45.4	42.7	
現状・課題	各学校が、学校関係者に学校自己評価の評価理由及び改善策を提示し、年度末に学校関係者評価委員会を実施し意見を伺っています。すべての市立学校において、学校評価を実施し、PDCAサイクルによる学校運営が順調に進捗しています。新型コロナウイルス感染症の影響があり、地域人材の活用についての項目が、どの学校も伸びていなかったため、実績の伸びにも影響していました。評価結果を活用し、改善していく余地があります。				
改善の方策等	学校課題に即した重点目標を達成するための評価項目の設定に向け、関係者との連携を更に進めます。そして、学校評価を活用し、学校評価を軸とした情報の共有と連携協力の促進に努めていきます。				

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進  
 【施策】 3 質の高い教育を支える教育環境の充実

施策の柱		(6) 地域に開かれた特色ある学校づくりの推進			
施策評価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
施策評価	①学校評議員制度の充実	学校管理課	A	A	A
	②地域人材活用事業の充実	学校管理課	B		
	③日本語指導ボランティアの充実	学校管理課	A		
	④学校評価の活用	学校管理課	A		
学識経験者等	<p>・語学指導補助員を活用して、担任から保護者に知らせたいことを伝えられると、保護者の安心感につながり、よいと考える。</p> <p>・コミュニティ・スクールや学校評価などの施策については、政治主導で始まり、形態も当初から変わってきているので、淡々と、実効性のあるかたちで進めていくのがよいと考える。</p>				A

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 3 質の高い教育を支える教育環境の充実

【施策の柱】 (7)小・中学校の適正規模・適正配置

細 施 策	①小・中学校の適正規模・適正配置等の検討			担当課	担当課評価
				学校管理課	B
施 策 の 内 容	今後、全市的には、児童生徒数の減少が見込まれる中で、地域的な状況も加味しつつ子どもたちにとってよりよい教育環境を整備するため、川越市立小・中学校の適正規模・適正配置等に係る考え方を検討していきます。				
前 年 度 の 改 善 の 方 策 等	児童生徒のより良い教育環境の構築を目指して、本市としての小・中学校適正規模・適正配置基本方針の策定に向けて、児童生徒数の将来的な推移、小中一貫化等も視野に入れながら、関係各課と協議、検討を進めます。併せて、今後、対象となる学校が候補に挙がった場合に、保護者や地域住民、学校関係者の意見等を十分に調査しながら相互理解を深められるように協議、検討を進めます。				
令 和 2 年 度 績 実	平成27年1月に文部科学省が発出した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引」等を参考にしつつ、「川越市公共施設等総合管理計画」との整合も考慮しながら、「今後の川越市立小中学校の在り方に関する検討委員会」において協議しました。平成30年3月の会議にて整理した、適正規模・適正配置についての資料をもとに分類上の4つ(過小規模、小規模①、小規模②、過大規模)について、学校の統廃合や学区変更について検討しました。				
成 果 実 績	項目名(単位)	H30	R1	R2	
	小中学校の在り方検討委員会の開催回数	2	2	2	
	検討内容	市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針等	市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針等	市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針等	
現 状 ・ 課 題	「川越市立小・中学校における適正規模・適正配置及び検討の方針」を踏まえ、児童生徒数の推移を注視しながら、地域社会との関わりなども考慮し、その実行可能性について協議しています。平成28年6月に示された「川越市公共施設等総合管理計画」や、本市の教育の在り方との整合性も考慮する必要など、活力ある学校づくりを進めるため、関係各課を交えて慎重に検討していく必要があります。				
改 善 の 方 策 等	児童生徒のより良い教育環境の構築を目指して、本市としての小・中学校適正規模・適正配置基本方針の策定に向けて、児童生徒数の将来的な推移、小中一貫化等も視野に入れながら、関係各課と協議、検討を進めます。併せて、今後、対象となる学校が候補に挙がった場合に、保護者や地域住民、学校関係者の意見等を十分に調査しながら相互理解を深められるように協議、検討を進めます。				

【方向性】 I ー生きる力を育む学校教育の推進

【施策】 3 質の高い教育を支える教育環境の充実

施 策 の 柱	(7)小・中学校の適正規模・適正配置				
施 策 評 価	細施策	担当課	施策評価		総合評価
			細施策	施策の柱	
	①小・中学校の適正規模・適正配置等の検討	学校管理課	B	B	B
学 識 経 験 者 等 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の統廃合については、単なる規模の問題ではなく、地域社会と学校との関係が問われてくる。市町村が学校を設置し、地域の中に学校があるという根本を踏まえて、小中一貫やコミュニティ・スクールといった教育施策も考えていく必要があると考える。</li> <li>・少子化だけではなく、中学受験をする児童が増えることで公立中学校を統廃合する例もあるので、そういったことも踏まえて適正規模・適正配置を考えていただきたい。</li> </ul>				